

令和5年度(令和4年度決算)

事務事業評価シート

福島町

令和5年度(令和4年度決算) 事務事業評価結果表

整理番号	所管課名	事務事業名	R5評価点集表							項目別 点数 評価	担当課 評価	2次 評価	3次 評価
			必要性・有効性			達成度・効果性			評価 点数計				
			必要性	有効性	点数	達成度	効果性	点数					
1	議会事務局	情報公開費	4	2	6	1	2	3	9	A	A	A	A
2	総務課	職員研修費	3	2	5	0	2	2	7	A	A	A	A
3	総務課	車輛管理費	2	2	4	1	2	3	7	A	A	A	A
4	総務課	交通安全対策費	3	2	5	0	2	2	7	A	A	A	A
5	総務課	町民運動対策費(青少年ほか)	3	2	5	0	2	2	7	A	A	A	A
6	総務課	インターネット事業費	4	1	5	1	2	3	8	A	A	A	A
7	総務課	ホームページ管理費	4	1	5	1	1	2	7	A	A	A	A
8	総務課	生活館等管理費	4	2	6	0	2	2	8	A	A	A	A
9	総務課	災害対策費	4	3	7	1	1	2	9	A	A	A	A
10	企画課	町内会連合会助成費	4	3	7	0	2	2	9	A	A	A	A
11	企画課	文書広報費	3	3	6	1	2	3	9	A	A	A	A
12	企画課	ふるさと応援基金運営費	4	3	7	1	2	3	10	A	A	A	A
13	企画課	産業活性化サポート事業費	2	2	4	1	2	3	7	A	A	A	A
14	企画課	町民運動対策費(コミュニティ)	4	3	7	0	2	2	9	A	A	A	A
15	企画課	バス待合所管理費	4	0	4	1	2	3	7	A	A	A	A
16	町民課	戦没者追悼式事業費	3	2	5	0	2	2	7	A	A	A	A
17	町民課	社会福祉費	3	1	4	1	2	3	7	A	A	A	A
18	町民課	高齢者行事費	2	3	5	1	3	4	9	A	A	A	A
19	町民課	在宅福祉事業費	2	3	5	1	1	2	7	A	A	A	A
20	町民課	吉岡総合センター管理運営費	3	1	4	1	3	4	8	A	A	A	A
21	町民課	学童保育費	4	2	6	1	1	2	8	A	A	A	A
22	町民課	ごみ減量化対策費	5	2	7	0	1	1	8	B	B	B	B
23	福島保育所	保育所費	5	2	7	1	2	3	10	A	A	A	A
24	福祉課	社会福祉総務費	4	2	6	0	2	2	8	A	A	A	A
25	福祉課	重度心身障がい者等タクシー料金助成事業費	4	1	5	1	2	3	8	A	A	A	A
26	福祉課	老人福祉費	4	2	6	0	2	2	8	A	A	A	A
27	福祉課	健康づくり推進費	4	3	7	1	1	2	9	A	A	A	A
28	福祉課	医療対策費(保健衛生総務費)	4	1	5	-1	2	1	6	B	A	A	A
29	福祉課	医療対策費(医療対策費)	4	3	7	1	2	3	10	A	A	A	A
30	福祉課	老人保健費	4	3	7	1	2	3	10	A	A	A	A
31	産業課農林係	多面的機能支払交付金事業費	3	2	5	1	1	2	7	A	A	A	A
32	産業課農林係	活性化センター管理運営費	4	2	6	0	2	2	8	A	A	A	A
33	産業課農林係	熊等による被害対策費	5	2	7	1	2	3	10	A	A	A	A
34	産業課水産係	利子補給事業費	5	3	8	1	4	5	13	A	A	A	A
35	産業課水産係	水産加工振興協議会補助費	4	2	6	1	2	3	9	A	A	A	A
36	産業課水産係	水産多面的機能発揮対策事業費	3	2	5	1	1	2	7	A	A	A	A
37	産業課水産係	漁村環境改善総合センター運営費	4	1	5	-1	2	1	6	B	C	C	C
38	産業課商工観光係	労働諸費	6	3	9	0	2	2	11	A	A	A	A
39	産業課商工観光係	観光振興費	6	2	8	1	2	3	11	A	A	A	A
40	産業課商工観光係	横綱記念館管理運営費	4	1	5	1	1	2	7	A	A	A	A
41	産業課商工観光係	特産品センター管理費	4	1	5	1	2	3	8	A	B	B	B
42	産業課商工観光係	青函トンネル記念館管理運営費	5	2	7	1	1	2	9	A	A	A	A
43	建設課	街灯料助成事業費	5	2	7	1	1	2	9	A	A	A	A

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 01

令和5年7月27日 作成

担当課

議会事務局

事務事業名		情報公開費								
施策の体系	基本方向	05	協働のまちづくり・行財政運営の充実（住民活動、行財政）	施策コード						
	項目	44	広報・広聴、情報発信	法的根拠等	法令	○	条例	その他		
	財務名称		情報公開費		議会基本条例第7条					
					実施方法	○	直営	委託	その他	
事業概要	平成元年より議会だよりを発行。平成13年度より福島町ホームページに議会コーナーを創設した。議会の更新頻度やデータ容量の増加により、町担当者への負担が大きくなったため平成20年度より議会独自のホームページを開設。平成21年度からは議会インターネット中継とオンデマンドを開始。スマートフォンでの視聴環境は、平成27年に録画中継、令和元年度にライブ配信に対応するよう改良した。									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	全町民及び町外				<ul style="list-style-type: none"> 議会だよりを年4回発行（ホームページにも掲載） 議会ホームページに会議開催予定や資料を掲載 本会議や常任委員会の会議録を掲載 本会議や全員協議会などインターネット中継（ライブ・オンデマンド） 					
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）									
	町民に議会活動をより理解してもらい、両基本条例による住民・行政・議会の「協働」による真の地方自治を目指す。									
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）			計	1	点				
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業		1点				
	<input type="radio"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)		-				
	<input type="radio"/>	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
	<input type="radio"/>	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	議会基本条例第5条・第7条・第19条及び第25条による情報提供・情報共有。						
	<input type="radio"/>	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点							
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等			計	3	点				
	<input type="radio"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)		-				
	<input type="radio"/>	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
	<input type="radio"/>	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	現在の社会情勢を考えた場合、インターネットを通じた情報発信が必要不可欠である。日中、議会へ来れない方もいるため、議会だよりや映像配信は大きな役割を持つ。						
<input type="radio"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性			計	2	点				
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	紙面による情報提供は全ての町民に対して有効であり、映像配信はライブ中継とオンデマンドにより自分の都合に合わせて見ることができる。						
	<input type="radio"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点							
	<input type="radio"/>	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点							
3 達成度	(1)達成度の測定			計	1	点				
	区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	議会だよりの発行(年4回発行)		回	4	4	4	4	
		(算式)								
		指標②	ホームページによる資料等の提供		回	41	46	52	36	
		(算式)								
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	議会だより発行ページ数(実績)		頁	84	92	98	108	
		(算式)								
		指標②	資料を掲載した本会議・常任委員会数		回	41	46	52	26	
		(算式)								
<input type="radio"/>	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
<input type="radio"/>	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)			0点	HPも認知されてきているが、議会だよりの効果大きい。年度によってページ数に増減はあるものの、内容は充実している。議会広報広聴要綱に基づく編集方針により作成している。令和6年2月発行第137号が北海道町村議会広報コンクールで入選した。					
<input type="radio"/>	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)			-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点						
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	一般財源額				
	事業費	千円	765	814	872			達成度を下げずに低下させた	1点				
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点		
	地方債	千円				需用費	707		上昇している		-1点		
その他	千円				使用料及び賃借料	165	説明	議会だよりの印刷単価増額となったことによる。					
	一般財源	千円	765	814									
	(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	経費は議会だよりの印刷製本費が大半を占めている。作成単価も最低レベルにあると考えており、大幅な削減は難しいと考える。						
		②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点							
	○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点							
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		必要性和効性		低		高		高達成度 +効果性 低		
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5		6	7
		1	必要性	4	6								6
		2	有効性	2									
		3	達成度	1	3								4
		4	効果性	2									
													2
													1
													0
													-1
													-2
一次評価 (担当課評価)	担当課評価		A										
			※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。										
	A 現状にて事業を継続または拡充												
	○	現状のままで事業を継続	事業を拡充して継続										
	B 事業の進め方の改善により継続												
		事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善										
		事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善										
		事業内容の一部見直しによる改善	その他効果的・効率的手法の検討による改善										
	C 事業規模・内容等の見直しの検討												
		制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討										
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討											
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他											
D 事業の抜本的見直しを検討													
	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換								
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨		廃止可能	条件が整えば廃止検討可能	廃止は困難	その他								
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 議会だよりのコラム記事の掲載や、議会ホームページの状況は近隣の状況から見れば充実していると思うが、現状に満足することなく、今まで以上にわかりやすい情報発信を検討していきたい。		今後の改善策等を具体的に記入します。 今後とも先進地の議会だより等を参考にし、紙面のフルカラー化の検討や、写真を多用する等、より見やすい議会だより発行に努める。時代の変遷に対応して、中継システムの改善等に努める。										
	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要								
二次評価	庁内委員会評価		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換				
	A		一次評価の内容により事業推進のこと										
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要						
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換				
			説明										

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 02

令和5年7月27日作成

担当課

総務課

事務事業名		職員研修費						
施策の体系	基本方向	05	協働のまちづくり・行財政運営の充実（住民活動、行財政）	施策コード				
	項目	45	行政運営	法的根拠等	<input type="radio"/> 法令	<input type="radio"/> 条例	<input type="radio"/> その他	
	財務名称		職員研修費		地方公務員法、福島町職員研修計画			
					実施方法	<input type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 委託	<input type="radio"/> その他
事業概要	職員研修に係る研修旅費経費 (1) 渡島町村会研修(2) 北海道市町村職員研修センター研修(3) 定住自立圏形成協定職員合同研修(4) 北海道職員派遣研修(5) 北海道後期高齢者医療広域連合への派遣(6) 自主研修							
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）			(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	職員を対象とする研修計画に基づき、職務遂行能力及び資質の向上に向けた研修を行っている。			職員研修計画に基づき、新採用者や採用2年目職員及び昇格時など、職階に応じた研修を受講させる。また、職務遂行に必要な専門的知識や技能を習得した職員を育成する。さらに、自主研修により諸問題にチャレンジする精神と改善・改革する意識を備えた職員を育成する。				
事業の目的	(2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか）							
	時代の変化や行政ニーズを的確に把握し、町民の視点に立ち、適切な業務対応ができる体制を構築する。							
1 必要性	(1) 町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）			計	1	点		
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。		1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業		1点	
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。		1点	<input type="radio"/>	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)		-
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。		1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。			
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。		1点	地方公務員法第39条に基づき、勤務能力の発揮及び増進のために、研修を受ける機会を与えなければならない。			
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。		1点				
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等			計	2	点		
	<input type="radio"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。		1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)			-
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。		1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。			
	<input type="radio"/>	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。		1点	国の各種制度の創設・改正による事業量や若年層職員の増加に伴い、効果的な行政運営には職員一人ひとりの資質向上が必要となっている。			
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。		1点	また、働き方改革を踏まえ、日常業務など管理職等による部下への指導方法等について、工夫が必要となっている。				
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性			計	2	点		
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。		1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。			
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。		1点	若年層職員においては、広く研修に参加させることにより、職員の知識取得及び職務遂行能力の向上につながる。また、中間層職員には、これまで習得した知識の応用が図られるような研修に参加させることで、業務の効率化及び拡大する行政ニーズへの柔軟な対応が可能となる。			
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。		1点				
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。		1点				
3 達成度	(1) 達成度の測定			計	0	点		
		区分	指標（算式）	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	指名研修対象者	人	20	22	24	34
		(算式)						
		指標②						
		(算式)						
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	指名研修修了者	人	20	22	24	34
		(算式)						
		指標②	希望研修修了者	人	4	12	7	3
		(算式)						
<input type="radio"/>	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。			
<input type="radio"/>	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)			0点	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、参加を予定していた研修が中止となる事例があったため、計画よりも減少している。			
<input type="radio"/>	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)			-1点				

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点						
	区分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	一般財源額				
	事業費	千円	1,263	1,048	2,658			達成度を下げずに低下させた	1点				
	国・道費	千円				区分	金額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点		
	地方債	千円				旅費	2,182		上昇している		-1点		
	その他	千円			194	負担金・補助及び交付金	286	説明	受講者数及び研修先により年度で事業費の増減が生じる(令和4年度は、木曾町へ研修派遣しているための増)				
	一般財源	千円	1,263	1,048	2,464								
	(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	公的機関が開催する研修を中心に受講することにより支出を抑制している。						
		②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点	また、積極的に参加できるよう公募による職員周知の実施や助成制度を利用し事業費の負担軽減を図っている。						
	○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点							
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		必要性和効性		低		高		高達成度+効果性 低		
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5		6	7
	1	必要性	3	5									5
	2	有効性	2								A		
	3	達成度	0	2									3
	4	効果性	2										
													1
													0
													-1
													-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。										
	A												
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充 B 事業の進め方の改善・検討が必要 C 事業規模、内容の見直しが必要 D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨ 廃止 統合 縮小 凍結 新たな事業への転換										
	A		一次評価の内容により事業推進のこと										
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充 B 事業の進め方の改善・検討が必要 C 事業規模、内容の見直しが必要 D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨ 廃止 統合 縮小 凍結 新たな事業への転換										
			説明										
説明		一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 一般行政職において、係長相当職の職員が若手職員に比べ少ない状況にある。このため、若手職員への研修の必要性は極めて高く、町民の視点に立ち、業務対応を適切にすることができる職員を育成している。なお、中堅となる職員には、指導能力や管理能力のほか、自主研修により広域的な視点で行政運営を担うことができる職員の養成も実施している。				今後の改善策等を具体的に記入します。 資質向上や接遇に関する意識の向上を図るため、公的機関が開催する研修に加え、職場内研修の充実や自己自発型研修として「個性・意欲・能力・努力」を引き出すことのできるような研修を引き続き継続する。 また、職場環境の充実のための研修(メンタルヘルスや接遇など)や人事評価制度の浸透を図るための研修については、定期的の実施する必要がある。							

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 03

令和5年7月27日作成

担当課

総務課

事務事業名		車両管理費							
施策の体系	基本方向	05	協働のまちづくり・行財政運営の充実（住民活動、行財政）			施策コード			
	項目	45	行政運営			法的根拠等	法令	条例	その他
	財務名称	車両管理費			実施方法		<input type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 委託	<input type="radio"/> その他
事業概要	公用車両を適正に管理する。								
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	職員が使用する公用車両（バス・タイヤドローザーを含む）				①車両更新計画に基づく適正配置。 ②消耗品（タイヤ・ワイパー・オイル）等の一括管理 ③車検費・公租公課（重量税）の一括管理 ④自動車保険の加入・保険請求等の一括管理 ⑤修繕費一括管理				
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）								
	適正配置及び適切な維持管理により、効果的かつ効率的に職員の機動性を確保する。 また、一括管理により知識を有する職員が車両を管理することで、安全な運行を図る。								
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	1	点				
	<input type="checkbox"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業					1点
	<input type="checkbox"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)					-
	<input type="checkbox"/>	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
	<input type="checkbox"/>	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	公用車を一括管理としたことで、車両の状態を把握することが容易となり、的確な修繕対応等を行うことができるとともに、効果的かつ効果的に職員に使用させることができる。					
	<input checked="" type="radio"/>	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点				
	<input type="checkbox"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)					-
	<input type="checkbox"/>	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
	<input type="checkbox"/>	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	従来、各担当課で行っていた車両管理を一括管理としたことで、修繕対応等を効率的に行うことができるため、事業の優先性は高い。					
<input checked="" type="radio"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点				
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	一括管理としたことで車両の状態を把握することが容易となり、車両修繕や更新計画の策定など効率的な運用が可能となる。					
	<input type="checkbox"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点						
	<input type="checkbox"/>	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点						
3 達成度	(1)達成度の測定		計	1	点				
	区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	車両台数		台	27	27	25	27
		(算式)							
		指標②							
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	利用人数(バス)		人	4,962	4,462	2,583	7,000
		(算式)							
		指標②							
	<input type="checkbox"/>	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
	<input type="checkbox"/>	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)		0点	新型コロナウイルス感染症予防のため、イベント等の開催減により利用人数の減少が生じているが、対応可能な範囲で事業を実施している。				
<input type="checkbox"/>	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)		-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点																																																																																																									
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	一般財源額																																																																																																							
	事業費	千円	5,944	6,234	6,799			達成度を下げずに低下させた		1点																																																																																																						
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点																																																																																																					
	地方債	千円				需用費	3,745		上昇している		-1点																																																																																																					
	その他	千円				役務費	1,579	説明																																																																																																								
	一般財源	千円	5,944	6,234	6,799																																																																																																											
	(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																								
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	燃料費の高騰については、出張の減などで走行距離を抑えられたため、大幅な増とはなっていない。適切な管理により車両に大きな故障は発生していないが、取得から10年以上経過している車両も多くなってきており、安定した公用車の運用が図られるよう引き続き適正管理に努める。																																																																																																									
		②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																																																																																																										
	○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																										
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高						高達成度+効果性 低																																																																																																					
	A		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>点数</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 必要性</td> <td>2</td> <td rowspan="2">4</td> </tr> <tr> <td>2 有効性</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>3 達成度</td> <td>1</td> <td rowspan="2">3</td> </tr> <tr> <td>4 効果性</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		項目	点数	合計	1 必要性	2	4		2 有効性	2	3 達成度	1	3	4 効果性	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>0</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8~</th><th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>5</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>4</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>3</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-1</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-2</td> </tr> </tbody> </table>						0	1	2	3	4	5	6	7	8~											5										4										3										2										1										0										-1								
項目	点数	合計																																																																																																														
1 必要性	2	4																																																																																																														
2 有効性	2																																																																																																															
3 達成度	1	3																																																																																																														
4 効果性	2																																																																																																															
0	1	2	3	4	5	6	7	8~																																																																																																								
									5																																																																																																							
									4																																																																																																							
									3																																																																																																							
									2																																																																																																							
									1																																																																																																							
									0																																																																																																							
									-1																																																																																																							
									-2																																																																																																							
担当課評価	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">A</div> <p>※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。</p>																																																																																																															
一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																															
	○	現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続																																																																																																										
	B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																															
		事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																										
		事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善																																																																																																										
		事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的な手法の検討による改善																																																																																																										
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																															
		制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																										
		必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																										
		計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他																																																																																																										
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																
	廃止	統合	縮小	凍結		新たな事業への転換																																																																																																										
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他																																																																																																																
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 公用車両の一括管理により、長期間使用している車両を含め、効率的活用が図られている。					今後の改善策等を具体的に記入します。 長期間使用している公用車については、総合計画と整合性を図りながら、年次計画による車両の更新が急務となっており、安心安全な運行を行うために、限られた予算で適正管理する。なお、令和4年度より電気自動車の導入(リース)を進め、脱炭素への取組や燃料費の削減を図っている。 また、職員に対する安全運転に係る注意喚起等、交通安全意識の向上を図る。																																																																																																										
	<table border="1"> <tr> <td>A 現状にて事業を継続または拡充</td> <td>B 事業の進め方の改善・検討が必要</td> <td>C 事業規模、内容の見直しが必要</td> </tr> <tr> <td>D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨</td> <td>廃止</td> <td>統合</td> <td>縮小</td> <td>凍結</td> <td>新たな事業への転換</td> </tr> </table>											A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換																																																																																												
A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																														
D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換																																																																																																											
二次評価	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">A</div> <p>更新する車両の車種は、環境に優しい車(EV、PHV)も念頭に検討すること</p>																																																																																																															
	説明																																																																																																															
最終評価	<table border="1"> <tr> <td>A 現状にて事業を継続または拡充</td> <td>B 事業の進め方の改善・検討が必要</td> <td>C 事業規模、内容の見直しが必要</td> </tr> <tr> <td>D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨</td> <td>廃止</td> <td>統合</td> <td>縮小</td> <td>凍結</td> <td>新たな事業への転換</td> </tr> </table>											A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換																																																																																												
	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																													
D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換																																																																																																											
説明																																																																																																																

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 04

令和5年7月27日作成

担当課

総務課

事務事業名		交通安全対策費											
施策の体系	基本方向	03	豊かな環境と若者の定住対策・子育て環境の充実（生活環境・定住対策）			施策コード							
	項目	35	交通安全・防犯			法的根拠等	法令	<input type="checkbox"/>	条例	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	
	財務名称		交通安全対策費				道路交通安全法基本条例						
							実施方法	<input type="checkbox"/>	直営	<input type="checkbox"/>	委託	<input type="checkbox"/>	その他
事業概要	交通安全の推進による道路交通の安全の保持に係る経費												
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）						(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）						
	町民（町内通過車両を含む）に対して交通安全を呼びかける。						①春・秋の町民総ぐるみ朝の交通安全啓発運動 ②交通安全大会・祈願祭（R2.R3.R4春は、新型コロナウイルス感染症予防のため中止） ③交通安全車による啓発活動						
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）												
	交通安全運動の推進及び交通安全推進員や指導員等による啓発活動の実施により交通安全に対する意識向上を図る。												
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）						計	2	点				
	<input type="checkbox"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点		
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)				-		
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点	北海道交通安全基本条例に基づき実施する事業						
	<input type="checkbox"/>	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点							
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等						計	1	点				
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)				-		
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
	<input type="checkbox"/>	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	町民に関心を持っていただくため、保育所園児や各事業所の協力による交通安全啓発活動を行い、引き続き社会情勢に応じた啓発を実施する。						
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性						計	2	点				
	<input type="checkbox"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
		②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。				1点	啓発活動により交通安全に対する意識の向上が図られる。						
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点							
	<input type="checkbox"/>	④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点							
3 達成度	(1)達成度の測定						計	0	点				
		区分	指標（算式）			単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画			
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	啓発回数			回	7	6	7	7			
		(算式)											
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	1日当たり町民総ぐるみ街頭指導参加人数			人	132.0	135.0	122.0	160.0			
		(算式)	延べ人数÷街頭指導日数										
		指標②											
		(算式)											
		①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)						1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
	<input type="checkbox"/>	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)						0点	新型コロナウイルス感染症予防のため中止した事業もあるが、実施可能な交通安全運動や各種イベント等の啓発活動の実施により、交通安全に対する意識向上が図られている。				
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)						-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点							
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	一般財源額					
	事業費	千円	3,076	2,863	3,446			達成度を下げずに低下させた		1点				
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点			
	地方債	千円				報酬	1,407		上昇している		-1点			
	その他	千円				需用費	1,081	説明	啓発活動の再開に伴う、啓発物品購入に係る増					
	一般財源	千円	3,076	2,863	3,446									
	(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	交通安全推進員及び指導員の協力のもと、交通安全運動の普及等に努めており、現状の活動状況が維持されている。							
		②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点								
	○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点								
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果 A	項目別点数表				低 必要性+有効性 高								
		項目	点数			0	1	2	3	4	5	6	7	8~
		1	必要性	3	5									5
		2	有効性	2										
		3	達成度		2									3
		4	効果性	2										
														1
														0
														-1
														-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価 A	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。												
	A 現状にて事業を継続または拡充													
	○ 現状のままで事業を継続	事業を拡充して継続												
	B 事業の進め方の改善により継続													
	事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善												
	事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善												
	事業内容の一部見直しによる改善	その他効果的・効率的な手法の検討による改善												
	C 事業規模・内容等の見直しの検討													
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討												
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討												
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他													
D 事業の抜本的見直しを検討														
廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換										
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨				廃止可能	条件が整えば廃止検討可能			廃止は困難	その他					
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 交通事故の発生防止は、国民・道民・町民の共通の願いであり、町が率先して取り組む重要な事業である。 このことを踏まえ、交通安全推進員による登下校時の交通安全啓発及びパトロール時における道路や標識等の状況把握に努めている。				今後の改善策等を具体的に記入します。 交通安全と綿密な関係にある道路や標識の状況確認を定期的に実施し、適正な維持管理を図る。 また、警察署と共に高齢者ドライバーの対策(免許返納への広報周知)や各種交通安全啓発などを実施している。									
二次評価	庁内委員会評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要										
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換							
	説明	一次評価の内容により事業推進のこと												
最終評価	最終評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要										
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換							
	説明													

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 05

令和5年7月27日作成

担当課

総務課

事務事業名		町民運動対策費（青少年外）									
施策の体系	基本方向	03	豊かな環境と若者の定住対策・子育て環境の充実（生活環境・定住対策）			施策コード					
	項目	35	交通安全・防犯			法的根拠等	法令	○	条例		その他
	財務名称		町民運動対策費				青少年問題協議会条例				
							実施方法	○	直営		委託
事業概要	青少年問題協議会の開催、松前地区防犯協会に対する活動助成金を交付。										
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）						(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	①青少年問題協議会（青少年は18歳未満の者、構成委員9人） ②松前地区防犯協会（松前町及び福島町の町内会長で構成し、下部組織として支部を設置している。）						①青少年問題協議会を開催（年1回）し、青少年の非行の現況や各学校の現状等についての情報共有及び協議を行っている。 ②松前地区防犯協会への活動助成（助成金：68千円）				
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
	①青少年の指導、教育、保護等に関する施策の適切な実施並びに各関係団体の連絡調整を図る。 ②警察及び関係機関、地域住民等と連携により防犯対策を推進し、防犯意識の高揚を図り、安心して暮らすことができる社会の実現に努める。										
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	2	点						
		①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点		⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業		1点				
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）						
	○	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。							
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	町民が安心して暮らすことができるよう、各種イベント時に行う防犯啓発やパトロール等の実施により、防犯意識の高揚を図る必要がある。							
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点								
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点						
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）							
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。							
	○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点	全国的に青少年の非行等による事件・事故が発生しているため、各学校長や警察署から構成する青少年問題協議会を各学校の夏休み前に開催し、情報共有を行い、青少年の健全育成を図る。							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点						
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。							
		②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。	1点	地域が抱える様々な問題に対応するため、町民との「協働のまちづくり」を目指す町にとって重要な組織であり、関係機関、地域活動団体の連携が図られている。							
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点								
	○	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点								
3 達成度	(1)達成度の測定		計	0	点						
		区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	防犯啓発実施回数		回	0	2	3	4		
		(算式)									
		指標②									
		(算式)									
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	防犯啓発訪問箇所数		件	0	35	36	35		
		(算式)									
		指標②									
		(算式)									
	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）	1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。								
○	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）	0点	新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、実施可能な事業は実行している。								
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）	-1点	今後も状況に応じ、防犯意識の向上のため事業を推進する。								

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点							
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	一般財源額					
	事業費	千円	121	119	113			達成度を下げずに低下させた	1点					
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる					
	地方債	千円				負担金・補助及び交付金	93		上昇している					
その他	千円				報酬	15	説明							
一般財源	千円	121	119											
(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。							
○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	青少年問題協議会出席委員に対する報酬等のほか、松前地区防犯協会に対する活動助成金が主となり、自立プラン以降は同額を助成している。								
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点									
○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点									
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		必要性+有効性									
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高達成度+効果性 低
		1	必要性	3										5
		2	有効性	2							A			4
		3	達成度	0										3
		4	効果性	2										2
														1
														0
														-1
														-2
担当課評価		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。												
一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充													
	○	現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続								
	B 事業の進め方の改善により継続													
	事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善									
	事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善									
	事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的な手法の検討による改善									
	C 事業規模・内容等の見直しの検討													
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討									
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討									
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他									
D 事業の抜本的見直しを検討														
廃止			統合			縮小		凍結		新たな事業への転換				
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨				廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他				
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 松前地区防犯協会は、住みよい豊かな地域社会の形成や町内における犯罪防止運動を進める中核的な組織であり、引き続き組織活動に対する支援が必要と考えます。					今後の改善策等を具体的に記入します。 青少年の健全育成を図るとともに、町民が安心して暮らすことができるまちづくりを進めるため、関係機関及び地域住民等とより一層連携し、組織活動の活性化を図ります。								
二次評価	庁内委員会評価													
	A 現状にて事業を継続または拡充			B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要							
D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨			廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換			
説明														
一次評価の内容により事業推進のこと														
最終評価	最終評価													
	A 現状にて事業を継続または拡充			B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要							
D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨			廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換			
説明														

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 06

令和5年7月27日作成

担当課

総務課

事務事業名		インターネット事業費							
施策の体系	基本方向	05	協働のまちづくり・行財政運営の充実（住民活動、行財政）			施策コード			
	項目	45	行政運営			法的根拠等	法令	条例	その他
	財務名称	インターネット事業費			実施方法		<input type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 委託	<input type="radio"/> その他
事業概要	役場庁舎及び外部公共施設のインターネット環境の維持保全のための各種ネットワーク機器等の運用及び保守。								
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	役場庁舎及び外部公共施設（吉岡支所、福島保育所、給食センター、福島小学校、吉岡小学校、福島中学校、横綱記念館、青函トンネル記念館、福祉センター図書室、総合体育館、福島消防署、福島町国民健康保険診療所）				各公共施設の通信機能の整備				
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）								
インターネットの利用により、効率的な行政システムを確立する。Wi-Fi環境の整備により来館者の利便性向上を図る。									
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	2	点				
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業		1点			
	<input type="radio"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)					
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	効率的な行政システムの利便性向上を図るため、公共施設の通信機能を整備するものであり、施設管理者である町が実施すべき事業である。					
	<input type="radio"/>	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	2	点				
	<input type="radio"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)					
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
	<input type="radio"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点	デジタル改革関連法等の公布により、更に利活用や基盤の構築などの拡充を求められることが想定される。					
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	1	点				
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
		②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	効率的な行政システムの確立が図られるとともに、通信機能の整備により利便性向上が図られている。					
	<input type="radio"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点						
3 達成度	(1)達成度の測定		計	1	点				
	区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	公共施設の光ファイバ化		件	13	13	13	13
		(算式)							
		指標②							
		(算式)							
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	コンピュータウイルス感染件数		件	0	0	0	0
		(算式)							
		指標②							
		(算式)							
<input type="radio"/>	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)		0点	他の官公庁においてインターネット回線を介してコンピュータウイルスに感染する事案がこれまで報じられるが、当町では、防止するためのセキュリティ対策を講じており感染事例は生じていない。					
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)		-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点																																																																																																															
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	一般財源額																																																																																																													
	事業費	千円	5,207	6,364	6,577			達成度を下げずに低下させた	1点																																																																																																													
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる																																																																																																													
	地方債	千円				委託料	4,251		上昇している																																																																																																													
	その他	千円				役務費	1,765	説明																																																																																																														
	一般財源	千円	5,207	6,364	6,577																																																																																																																	
	(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																														
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	サーバの耐用年数経過に伴う有償での機器保守料の増及び庁舎内Wi-Fi化に伴う月額通信費が増している																																																																																																															
		②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																																																																																																																
	○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																																
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		必要性+有効性						高 達 成 度 + 効 果 性 低																																																																																																											
	A		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>点数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 必要性</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>2 有効性</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>3 達成度</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>4 効果性</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		項目	点数	1 必要性	4	2 有効性	1		3 達成度	1	4 効果性	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>低</th> <th>0</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8~</th> <th>高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-2</td> </tr> </tbody> </table>						低	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高											5											4											3											2											1											0											-1									
項目	点数																																																																																																																					
1 必要性	4																																																																																																																					
2 有効性	1																																																																																																																					
3 達成度	1																																																																																																																					
4 効果性	2																																																																																																																					
低	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高																																																																																																												
										5																																																																																																												
										4																																																																																																												
										3																																																																																																												
										2																																																																																																												
										1																																																																																																												
										0																																																																																																												
										-1																																																																																																												
										-2																																																																																																												
担当課評価	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">A</div> <p>※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。</p>																																																																																																																					
一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																					
	○	現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続																																																																																																																
	B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																					
		事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																
		事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善																																																																																																																
		事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的な手法の検討による改善																																																																																																																
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																					
		制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																
		必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																
		計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他																																																																																																																
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																						
	廃止	統合	縮小	凍結		新たな事業への転換																																																																																																																
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他																																																																																																																						
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。					今後の改善策等を具体的に記入します。																																																																																																																
	行政デジタル化を進めるうえで、インターネット環境は欠くことのできないものであり、各種ネットワーク機器の適切な運用・保守管理により効率的な行政システムの確立や利便性向上が図られている。また、公共施設のWi-Fi環境を整備し、来庁者等のサービス向上に努めている。					適切な運用・保守管理に努めるとともに、万全なセキュリティ対策を講じます。																																																																																																																
二次評価	庁内委員会評価	A 現状にて事業を継続または拡充			B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																														
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨			廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換																																																																																																													
	説明	一次評価の内容により事業推進のこと																																																																																																																				
最終評価	最終評価	A 現状にて事業を継続または拡充			B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																														
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨			廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換																																																																																																													
	説明																																																																																																																					

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 07

令和5年7月27日作成

担当課

総務課

事務事業名		ホームページ管理費							
施策の体系	基本方向	05	協働のまちづくり・行財政運営の充実（住民活動、行財政）			施策コード			
	項目	44	広報・広聴、情報発信			法的根拠等	法令	条例	その他
	財務名称	ホームページ管理費			実施方法		<input type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 委託	<input type="radio"/> その他
事業概要	ホームページを運用し、町民等へ行政情報等を発信する。								
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	全町民及び町外の方				平成27年度末に各課においてリアルタイムに情報発信ができるよう、CMS（コンテンツマネジメントシステム）を導入し、担当課がホームページの更新を行うことで最新情報を提供している。				
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）								
町民等に町の活動をより理解していただくとともに、まちに暮らす方々の生活に役立つ情報を提供する。									
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	2	点				
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	<input type="radio"/>	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業			1点	
	<input type="radio"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)					-
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	行政情報等を発信する手法として、町で実施する事業である。					
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	2	点				
	<input type="radio"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)					-
	<input type="radio"/>	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
	<input type="radio"/>	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	スマートフォンといったモバイル端末の普及、また、非接触型の情報提供として、ホームページによる行政情報等の発信は欠くことのできないものとなっている。					
<input type="radio"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	1	点				
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	閲覧者が必要な情報を取得することが可能となっている。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点						
3 達成度	(1)達成度の測定		計	1	点				
	区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	公開ページ数	頁	977	1,030	1,058	1,000	
		(算式)							
		指標②							
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	ホームページ閲覧件数	件	256,068	356,842	810,074	300,000	
		(算式)							
		指標②							
		(算式)							
	<input type="radio"/>	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)		0点	現在のホームページは平成28年3月から運用を開始しており、担当課が更新作業を行うことで最新の情報を提供している。					
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)		-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点						
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	一般財源額				
	事業費	千円	572	572	573			達成度を下げずに低下させた	1点				
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる				
	地方債	千円				委託料	304		上昇している				
	その他	千円				使用料及び賃借料	269	説明					
	一般財源	千円	572	572	573								
	(2) 手法の効率化				計	1	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。					
	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	各課において情報発信ができるシステムを構築しており、リアルタイムでの情報発信及び作業の効率化が図られている。							
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点								
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点								
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果 A	項目別点数表		低 必要性+有効性 高									
		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高達成度+効果性 低
		1	必要性	4						A			5
		2	有効性	1									4
		3	達成度	1									3
		4	効果性	1									2
													1
													0
													-1
													-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価 A	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。											
	A 現状にて事業を継続または拡充												
	○ 現状のままで事業を継続	事業を拡充して継続											
	B 事業の進め方の改善により継続												
	事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善											
	事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善											
	事業内容の一部見直しによる改善	その他効果的・効率的な手法の検討による改善											
	C 事業規模・内容等の見直しの検討												
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討											
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討											
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他												
D 事業の抜本的見直しを検討													
廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換									
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨			廃止可能	条件が整えば廃止検討可能			廃止は困難	その他					
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。				今後の改善策等を具体的に記入します。								
	平成28年3月から現在の運用方法となったことで、担当課においてリアルタイムな情報提供が可能な仕組みとなっている。引き続き、リアルタイムな情報提供となるよう、担当課に対しページの更新を実施するよう依頼するとともに、それぞれが意識を持ったなかで更新作業にあたる必要がある。				福島町デジタルトランスフォーメーション推進本部において、問題や課題等を共有し、対策の検討、改善を図っていく。 また、外部講師による操作説明会を定期的開催するなど、ホームページの更新作業に関する理解を深め、リアルタイムな情報提供に努める。								
二次評価	庁内委員会評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要									
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換						
	説明	ホームページ全体の更新についても検討が必要である											
最終評価	最終評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要									
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換						
	説明												

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 08

令和5年7月27日作成

担当課

総務課

事務事業名		生活館等管理費							
施策の体系	基本方向	05	協働のまちづくり・行財政運営の充実（住民活動、行財政）			施策コード			
	項目	42	コミュニティ			法的根拠等	法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>		
	財務名称		生活館等管理費				福島町町内会館管理条例		
							実施方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>		
事業概要	町内14町内会館の管理委託を町内会と契約し、町内会館を適正に維持管理する。								
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）			(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	町内14町内会館利用者			令和元年度から、小破修繕を含む町内会館の維持管理に関する費用は町が負担することとし、施設管理を町内会に委託している。					
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）								
	地域住民の福祉の増進を図るとともに、地域コミュニティ活動を推進するため、町内会館を適正に維持管理する。								
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	3	点				
	<input type="checkbox"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業		1点			
	<input type="checkbox"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)		-			
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	・福島町町内会館管理条例により管理運営を行う。					
	<input type="checkbox"/>	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点				
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)		-			
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	・地域住民の福祉の増進を図るとともに、地域コミュニティ活動を推進するうえで必要な施設となっている。					
<input type="checkbox"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点	・災害時の避難所に指定している。						
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点				
	<input type="checkbox"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	<input type="checkbox"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	・適正な維持管理により各町内会館が有効に活用され、地域の交流の場として利用されている。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点						
3 達成度	(1)達成度の測定		計	0	点				
	区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	管理している会館数		件	14	14	14	14
		(算式)							
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	利用回数(町主催)		回	97	96	71	70
		(算式)							
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	利用者数(町主催)		人	1,556	825	758	1,000
		(算式)							
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	平均利用者数		人	16	9	5	20
		(算式)							
<input type="checkbox"/>	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
<input type="checkbox"/>	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)		0点	町内会館の適正な維持管理を行うことにより、地域住民の快適な生活環境の確保・維持が図られる。利用者数の減は、新型コロナウイルス感染症予防のため、行事の減による。					
<input type="checkbox"/>	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)		-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点						
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	一般財源額				
	事業費	千円	2,062	2,651	2,080			達成度を下げずに低下させた	1点				
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる				
	地方債	千円				需用費	1,071		上昇している				
	その他	千円	30	36	16	備品購入費	550	説明	令和3年度は、備品購入する会館が多かったことによる一時的な増加による。				
	一般財源	千円	2,032	2,615	2,064								
	(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	管理は町内会に委託しているが、施設を維持するために必要な事業費となっている。						
		②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点							
	○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点							
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高								
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~
		1	必要性	4							A		5
		2	有効性	2									4
		3	達成度										3
		4	効果性	2									2
													1
													0
													-1
													-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価		A										
			※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。										
	A 現状にて事業を継続または拡充												
	○		現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続						
	B 事業の進め方の改善により継続												
			事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善						
			事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善						
			事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的な手法の検討による改善						
	C 事業規模・内容等の見直しの検討												
			制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討						
		必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討							
		計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他							
D 事業の抜本的見直しを検討													
		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換			
		※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他											
説明		一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 平成26年度から平成29年度に実施した維持保全調査結果に基づき、平成29年度に策定した町内会館の再編計画に基づき事業を進める。 現在、14の町内会館を管理している。				今後の改善策等を具体的に記入します。 今後においても、公共施設維持保全計画に基づき整備及び解体を実施する。 なお、令和5年度に公共施設維持保全計画の見直しを予定している。							
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要					
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換
説明		一次評価の内容により事業推進のこと											
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要					
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換
説明													

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 09

令和 5 年 7 月 28 日 作成

担当課

総務課

事務事業名		災害対策費					
施策の体系	基本方向	03	豊かな環境と若者の定住対策・子育て環境の充実（生活環境・定住対策）		施策コード		
	項目	33	防災		法的根拠等	法令 〇 条例 〇 其他	
	財務名称		災害対策費		福島町地域防災計画 外		
					実施方法	〇 直営 〇 委託 〇 其他	
事業概要	自然災害に対応するため、防災行政無線を中心とした防災機器の整備、防災資材確保、防災訓練等の充実を図りながら住民の安全な生活環境を整備する。						
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）			(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）			
	地域の居住者及び滞在者等			防災行政無線（屋外拡声器及び戸別受信機）による災害及び防災情報の伝達。 防災資材の確保。			
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
	防災行政無線を活用し情報を速やかに地域住民に伝えることにより、災害発生時の被害を軽減させるとともに、必要な物資を備蓄し災害発生時に備える。						
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	2	点		
	<input type="checkbox"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業		1点	
	<input type="checkbox"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）		-	
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。			
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	・災害対策基本法、地域防災計画			
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点	・住民の生命、財産を守るために防災基盤整備は町の施策として重要である。			
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	2	点		
	<input type="checkbox"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）		-	
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。			
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	災害発生時の被害を最小限にするための防災対策は最優先である。			
<input type="checkbox"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点					
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点		
	<input type="checkbox"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。			
	<input type="checkbox"/>	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。	1点	災害発生時の情報伝達について、速やかに情報提供することができ、地域住民の避難等に対する貢献度は高い。			
	<input type="checkbox"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点				
	<input type="checkbox"/>	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点				
3 達成度	(1)達成度の測定		計	1	点		
	区分	指標（算式）	単位	R2実績	R3実績	R4実績	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① （算式）	屋外拡声器数	台	32	32	32
		指標② （算式）	戸別受信機	台	2,497	2,497	2,497
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① （算式）	情報提供可能世帯数	世帯	2,022	1,966	1,918
		指標② （算式）					
	<input type="checkbox"/>	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）		1点	（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。		
		②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）		0点	防災無線は災害時の連絡手段として一定の成果を上げており、H26年度に個別無線機を配備し、H27年度から運用されたことにより情報伝達手段の向上が図られた。		
		③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）		-1点			

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点						
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	一般財源額				
	事業費	千円	7,003	7,765	6,574			達成度を下げずに低下させた	1点				
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる				
	地方債	千円				需用費	2,894		上昇している				
その他	千円				委託料	2,866	説明	委託料は、保守点検内容により減となっているが、新型コロナウイルス感染者の自宅療養に係る食糧支援により需用費が増加している。					
一般財源	千円	7,003	7,765	9,574									
(2)手法の効率化				計	1	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。						
○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	防災行政無線は、年次計画による保守点検等で維持管理を行っており、現時点では機器の大規模な改修は生じてなく、現時点では、必要に応じた小規模修繕で対応できている。							
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点								
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点								
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低		必要性+有効性					高	
	A		項目	点数	0 1 2 3 4 5 6 7 8~							高達成度+効果性 低	
		1	必要性	4								5	
		2	有効性	3								4	
		3	達成度	1								3	
		4	効果性	1								2	
												1	
												0	
												-1	
												-2	
一次評価(担当課評価)	担当課評価		A										
			※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。										
	A 現状にて事業を継続または拡充												
	○	現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続							
	B 事業の進め方の改善により継続												
		事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善							
		事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善							
		事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的手法の検討による改善							
	C 事業規模・内容等の見直しの検討												
		制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討							
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討								
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他								
D 事業の抜本的見直しを検討													
	廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換				
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響		⇒		廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他			
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。				今後の改善策等を具体的に記入します。								
	防災行政無線による地震・大雨等の災害情報の提供は、地域住民の生命を守るための方法として一定の成果を上げており、各世帯への戸別受信機設置に加え、事業所にも設置しており、情報伝達の向上が図られている。				行政無線システム保守委託料の増額が見込まれるが、できる限り圧縮を図るとともに、情報伝達の有効利用に努める。 なお、親局(通信室)機器の経年により、今後修理の頻度が増える見込みであり更新も含め検討を進める必要がある。								
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要					
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換
		一次評価の内容により事業推進のこと											
		説明											
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要					
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換
		説明											

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 10

令和5年7月24日作成

担当課

企画課

事務事業名		町内会連合会助成費								
施策の体系	基本方向	05	協働のまちづくり・行財政運営の充実（住民活動、行財政）			施策コード				
	項目	42	コミュニティ			法的根拠等	法令	条例	その他	
	財務名称		町内会連合会助成費				実施方法	直営	委託	○
事業概要	福島町町内会連合会の活動を支援するため助成金を交付する。									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	福島町町内会連合会				福島町町内会連合会(28町内会)の各種事業(コミュニティ運動事業等)に係る活動資金を助成している。					
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）									
	福島町町内会連合会の財政基盤を確立し、町内住民が親和協力して住民福祉の増進や住み良い町づくりの推進を図るとともに、地域の連携を図り、主体的に行動するための住民運動を推進する。									
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	2	点					
		①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点		⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業	1点				
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)					
	○	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	住民自治活動の中心となる町内会の連合会組織へ助成し財政基盤を確立する。						
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点							
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	2	点					
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)					
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	町内の人口減少と高齢化が進んでおり、一人暮らし老人の問題、青少年の健全育成の課題など、地域住民による「共助」が必要となってきており、住民連帯の場である各町内会の組織体制の充実強化を図るうえで町内会連合会の役割は益々重要となっている。						
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点					
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	町内会連合会は、町民と「協働のまちづくり」を目指す町にとって重要な役割を担う組織であり、町民参加の呼びかけや情報提供など、様々な面において行政との橋渡し役を担っています。						
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点							
	○	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点							
3 達成度	(1)達成度の測定		計	0	点					
	区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	総会開催数		回	1	1	1	1	
		(算式)								
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	役員会開催数		回	1	1	2	1	
		(算式)								
	指標①	町内会加入率		%	82.0	82.7	83.1	82.0		
		(算式)	(連合会費納入世帯数/1月1日世帯数)							
	指標②	研修会参加者		人	2	0	10	2		
		(算式)								
○	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
○	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)		0点	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年実施している研修会が中止となったため、令和4年度は独自研修を実施。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)		-1点							

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点						
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	一般財源額				
	事業費	千円	315	315	315			達成度を下げずに低下させた		1点			
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点		
	地方債	千円				負担金・補助及び交付金	315		上昇している		-1点		
その他	千円						説明	自立プラン以降、助成額は同額となっている。					
一般財源	千円	315	315	315									
	(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。					
○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	自立プラン以降、同額(350千円から10%減額した315千円)を助成している。							
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点								
○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点								
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果 A	項目別点数表		必要性+有効性								高達成度+効果性 低	
		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7		8~
		1	必要性	4						A			5
		2	有効性	3									4
		3	達成度										3
		4	効果性	2									2
													1
													0
													-1
													-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価	A											
	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。												
	※評価は、次のA~Dによります。												
	A 現状にて事業を継続または拡充												
	○	現状のままで事業を継続					事業を拡充して継続						
	B 事業の進め方の改善により継続												
		事業の簡素化、効率化による改善					執行体制の見直し(外部委託等)による改善						
		事業手法の見直しによる改善					住民参加等の推進による改善						
		事業内容の一部見直しによる改善					その他効果的・効率的手法の検討による改善						
	C 事業規模・内容等の見直しの検討												
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討					対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討							
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討					他の事業、類似事業への統合・転換を検討							
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討					その他							
D 事業の抜本的見直しを検討													
	廃止	統合	縮小	凍結		新たな事業への転換							
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他													
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。					今後の改善策等を具体的に記入します。							
	町民との「協働のまちづくり」を目指す当町にとって重要な役割を担う組織であり、活動を維持するためには現行の水準での助成が必要と考えている。					高齢化等により益々町内会組織の重要性が高まっているなか、町民と行政の橋渡し役を担う重要な組織であるため、今後も活動を支援していく。一方で役員の高齢化が進む中で、役員のなり手不足が各町内会で課題となっている。							
二次評価	庁内委員会評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要						
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換					
最終評価	最終評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要						
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換					
		一次評価の内容により事業推進のこと											
		説明											

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 11

令和5年7月24日作成

担当課

企画課

事務事業名		文書広報費								
施策の体系	基本方向	05	協働のまちづくり・行財政運営の充実（住民活動、行財政）			施策コード				
	項目	44	広報・広聴、情報発信			法的根拠等	法令	条例	○	その他
	財務名称		文書広報費				広報編集発行規程			
							実方法	○	直営	委託
事業概要	町広報誌を発行する。									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	町民					町民に向けて、広報ふくしまを毎月1回発行している。				
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）									
	町の政策や取り組み、町の出来事や各種行事などの情報提供・発信を行い、分かりやすく親しみやすい広報誌づくりに努める。									
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か） 計 2 点									
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。			1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業			1点	
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。			1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)			-	
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。			1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。			1点	広報編集発行規程により毎月1回発行が規定されている。				
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。			1点					
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等 計 1 点									
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。			1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)			-	
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。			1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。			1点	町民への情報提供の手段として、ホームページの活用があるが、全ての町民が閲覧できる環境に無いことから、情報提供・共有には必要な媒体である。				
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。			1点						
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性 計 3 点									
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。			1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
		②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。			1点	町より行政の情報提供等を行うことで、住民意識の向上が図られる。				
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。			1点					
	○	④町民参加と自治意識の向上が図られている。			1点					
3 達成度	(1)達成度の測定 計 1 点									
	区分		指標（算式）			単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	町広報誌の発行回数			回	12	12	12	12
		(算式)								
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	町広報発行部数			部	2,300	2,250	2,250	2,250
		(算式)								
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	発行ページ数			ページ	262	262	288	288
		(算式)								
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	広報配布世帯数			世帯	1,950	1,961	1,966	1,966
		(算式)								
○	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)			0点	月1回広報誌を発行することにより、情報の提供が行われている。					
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)			-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点							
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額				
	事業費	千円	1,721	1,893	2,238			達成度を下げずに低下させた		1点				
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点			
	地方債	千円				需用費	2,170		上昇している		-1点			
	その他	千円	230	185	60			説明	新型コロナウイルス感染症対応の緩和により、行事等が実施され、前年よりページ数・事業費が増となった。					
	一般財源	千円	1,491	1,708	2,178									
	(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	経費削減のため、全戸配布のチラシを極力控え、広報誌への掲載を優先している。また、町民に読みやすくするため文字を大きく、分かりやすく伝えることに努めている。							
		②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点								
	○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点								
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果 A	項目別点数表				低 必要性+有効性 高								
		項目	点数			0	1	2	3	4	5	6	7	8~
		1	必要性	3	6									5
		2	有効性	3										
		3	達成度	1	3									3
		4	効果性	2										
														1
														0
														-1
														-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価 A	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。												
	A 現状にて事業を継続または拡充													
	○ 現状のままで事業を継続	事業を拡充して継続												
	B 事業の進め方の改善により継続													
	事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善												
	事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善												
	事業内容の一部見直しによる改善	その他効果的・効率的な手法の検討による改善												
	C 事業規模・内容等の見直しの検討													
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討												
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討												
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他													
D 事業の抜本的見直しを検討														
廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換										
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨				廃止可能	条件が整えば廃止検討可能			廃止は困難	その他					
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 町の情報提供の一つとして重要な位置付けにある。また、ホームページにおいて広報を閲覧できるが、全ての町民が閲覧できる環境に無いことから、広報誌による情報提供は必要である。				今後の改善策等を具体的に記入します。 町の情報発信の手段として、速やかに、分かりやすく、見やすい広報の発行に努める。									
二次評価	庁内委員会評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要										
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換							
	説明	一次評価の内容により事業推進のこと												
最終評価	最終評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要										
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換							
	説明													

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 12

令和5年7月24日作成

担当課

企画課

事務事業名		ふるさと応援基金運営費								
施策の体系	基本方向	01	産業の再生による雇用の創出・次世代を担うリーダー等の育成			施策コード				
	項目	04	商工業・地場産品			法的根拠等	法令	条例	○	その他
	財務名称		ふるさと応援基金運営費				実施方法	○	直営	委託
事業概要	町外からのふるさと応援基金(ふるさと納税)を募集し、寄附に対するお礼として返礼品を贈呈する。									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	ふるさと納税寄附者					ふるさと納税専用のポータルサイトを活用し、寄附を募集している。寄附応募の際に希望された返礼品を委託業者を通じて寄附者へ贈呈している。				
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）									
	ふるさと納税制度を活用し、町と返礼品となっている特産品を町外へPRするとともに、寄附金による財源の確保を目指す。									
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	2	点					
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	○	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業	1点				
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)					
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	町への寄附に対する対価として実施する事業						
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点							
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	2	点					
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)					
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	町民向けの制度ではないものの、町外からの注目度が高い事業である。						
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点					
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	寄附金を募集する過程において、町や特産品のPRが図られるとともに、財源の確保が図られる。						
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点							
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点							
3 達成度	(1)達成度の測定		計	1	点					
	区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	掲載ポータルサイト数		件	3	3	3	3	
		(算式)								
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	寄附件数(件)		件	3,189	3,366	4,146	4,000	
		(算式)								
		指標②	寄附金額		千円	43,484	53,138	56,392	70,000	
		(算式)								
	○	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
		②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)			0点	計画した予算額(70,000千円)に対し、約80%程度の寄附が集まった。前年度よりも寄附額・寄附件数ともに増加している。				
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)			-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	1	点						
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○ 一般財源額				
	事業費	千円	24,296	27,179	24,345			○	達成度を下げずに低下させた		1点		
	国・道費	千円				区 分	金 額	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点			
	地方債	千円				委託料	19,029	上昇している		-1点			
	その他	千円	22,317	27,179	24,345	使用料及び賃借料	3,633	説明	経費率の見直しにより、寄附額は増加したが、経費は減少したものです。				
一般財源	千円	1,979			役務費	1,329							
	(2) 手法の効率化				計	1	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。					
	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	ふるさと納税に係る総務省が示した経費割合のルールがあるため、経費の削減等は常に検討している。							
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点								
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点								
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果 A	項目別点数表		低 必要性+有効性 高									
		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高達成度+効果性 低
		1	必要性	4									5
		2	有効性	3									4
		3	達成度	1									3
		4	効果性	2									2
													1
													0
													-1
													-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価 A	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。											
	A 現状にて事業を継続または拡充												
		現状のままで事業を継続	○ 事業を拡充して継続										
	B 事業の進め方の改善により継続												
		事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善										
		事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善										
		事業内容の一部見直しによる改善	その他効果的・効率的な手法の検討による改善										
	C 事業規模・内容等の見直しの検討												
		制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討										
		必要性等を再検証し事業規模、計画等を見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討										
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他											
D 事業の抜本的見直しを検討													
	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換								
	※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨			廃止可能	条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他				
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 町や特産品のPRなどの手段として効果的であり、関係人口の創出の役割も期待されている。また、財源の確保策としても有効であるため、継続して事業を実施していく必要がある。				今後の改善策等を具体的に記入します。 総務省が示した経費率のルールを遵守するため、経費の削減について、引き続き検討し、経費率の圧縮に努める。また、令和5年度からは企業版ふるさと納税も開始したため、更なる寄附額の増加のため、各種場面で積極的にPRを行います。								
二次評価	庁内委員会評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要									
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換						
	説明	一次評価の内容により事業推進のこと											
最終評価	最終評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要									
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換						
	説明												

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 13

令和 5 年 7 月 24 日 作成

担当課

企画課

事務事業名		産業活性化サポート事業費						
施策の体系	基本方向	01	産業の再生による雇用の創出・次世代を担うリーダー等の育成			施策コード		
	項目	06	産業創造と雇用労働対策			法的根拠等	法令 ○ 条例 其他	
	財務名称					実施方法	○ 直営 委託 其他	
事業概要	福島町に住所を有する個人や団体に対し、技術取得研修や地場産品を活用した新商品の開発などに対し助成する。							
事業の目的	(1) 対象（誰を、何を対象としているのか）			(3) 手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	町内に住所を有する個人、団体、事業者、法人、NPO法人 など			技術取得研修や先進地視察、地場産品を活用した商品開発などに対して助成金を交付する。				
事業の目的	(2) 意図（対象をどのような状態にしたいのか）							
	対象者が産業の振興につながる活動を積極的に行う状態を目指す。							
1 必要性	(1) 町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	1	点			
	①	法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	○	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業	1点		
	②	生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)	-		
	③	社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
	④	町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	産業振興のために個人や団体が行う事業に対して助成し、意欲の向上を図ることができる。				
	⑤	民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点					
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点			
	①	国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)	-		
	②	対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
	③	事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	助成を行うことで、産業振興につながる活動の活性化が期待できる。				
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点						
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点			
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	産業振興につながる活動に対して助成することで、新たな特産品の開発や販路の拡大につながると期待される。				
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点					
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点					
3 達成度	(1) 達成度の測定		計	1	点			
	区分	指標(算式)	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	周知実施回数	回	1	1	1	1
		(算式)						
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	補助件数	件	1	1	1	1
		(算式)						
		指標②	補助金額	千円	500	500	500	500
		(算式)						
	○	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。			
		②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)		0点	拡充はなかったものの、補助制度が活用された。			
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)		-1点					

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点																																																																																																																																											
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額																																																																																																																																								
	事業費	千円	500	500	500			達成度を下げずに低下させた		1点																																																																																																																																								
	(財源内訳)	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点																																																																																																																																						
		地方債	千円				負担金・補助及び交付金	500		上昇している		-1点																																																																																																																																						
	その他	千円						説明																																																																																																																																										
	一般財源	千円	500	500	500																																																																																																																																													
	(2)手法の効率化				計	2	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																																																										
	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	補助対象者の実績に基づき補助金額が決定される。																																																																																																																																												
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																																																																																																																																													
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																																																																																																																																													
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高																																																																																																																																													
	A		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>点数</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 必要性</td> <td>2</td> <td colspan="2" rowspan="2">4</td> </tr> <tr> <td>2 有効性</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>3 達成度</td> <td>1</td> <td colspan="2" rowspan="2">3</td> </tr> <tr> <td>4 効果性</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		項目	点数			1 必要性	2	4		2 有効性	2	3 達成度	1	3		4 効果性	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">低</th> <th colspan="8">必要性+有効性</th> <th colspan="2">高</th> </tr> <tr> <th>0</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8~</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>⊕</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>A</td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>B</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-2</td> </tr> </tbody> </table>								低		必要性+有効性								高		0	1	2	3	4	5	6	7	8~					⊕							A		5												4						○						3												2												1										B		0												-1											
項目	点数																																																																																																																																																	
1 必要性	2	4																																																																																																																																																
2 有効性	2																																																																																																																																																	
3 達成度	1	3																																																																																																																																																
4 効果性	2																																																																																																																																																	
低		必要性+有効性								高																																																																																																																																								
0	1	2	3	4	5	6	7	8~																																																																																																																																										
		⊕							A		5																																																																																																																																							
											4																																																																																																																																							
					○						3																																																																																																																																							
											2																																																																																																																																							
											1																																																																																																																																							
									B		0																																																																																																																																							
											-1																																																																																																																																							
											-2																																																																																																																																							
一次評価(担当課評価)	担当課評価		A																																																																																																																																															
	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																																																																																																																																																	
	A 現状にて事業を継続または拡充																																																																																																																																																	
	○	現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続																																																																																																																																												
	B 事業の進め方の改善により継続																																																																																																																																																	
		事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																																																												
		事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善																																																																																																																																												
		事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																																																												
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																																																																																																																																																	
		制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																																																												
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																																																													
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他																																																																																																																																													
D 事業の抜本的見直しを検討																																																																																																																																																		
	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換																																																																																																																																													
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇒				廃止可能	条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他																																																																																																																																									
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 技術取得研修や新商品の開発、販路拡大などを個人や団体独自で行うことは経済的に難しいことが想定されるため、産業振興につなげるためには必要な事業である。				今後の改善策等を具体的に記入します。 補助金の積極的活用が進むよう、事業の周知と活用促進に努める。																																																																																																																																													
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																										
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換																																																																																																																																									
説明		一次評価の内容により事業推進のこと																																																																																																																																																
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																																																										
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇒		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換																																																																																																																																									
説明																																																																																																																																																		

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 14

令和5年7月24日作成

担当課

企画課

事務事業名		町民運動対策費（コミュニティ）								
施策の体系	基本方向	05	協働のまちづくり・行財政運営の充実（住民運動・行財政）			施策コード				
	項目	42	コミュニティ			法的根拠等	法令	条例	その他	
	財務名称		町民運動対策費				実施方法	直営	委託	○
事業概要	町内会連合会（コミュニティ運動事業費）の活動を支援するため助成金を交付する。									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	町内会連合会				町内会連合会のコミュニティ運動事業への活動助成					
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）									
	町民が常に新しい時代にふさわしい生活の創造をめざし、自ら考え、地域の連帯を図り、主体的に行動するための、住民運動を推進する。 ①豊かで住みよいふるさと運動の推進、②住みよい環境づくり運動の推進、③安心安全な地域づくりへの推進、④推進体制の充実									
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	2	点					
		①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点		⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業	1点				
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)					
	○	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	町内会連合会へ助成金を交付し、財源基盤を確立する。						
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点							
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	2	点					
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)					
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	町内の人口減少と高齢化が加速度的に進むなど、地域が抱える時々の課題にきめ細かく対応した取り組みを重ね、地域社会を支える人々の心を潤す役割を担ってきたコミュニティ運動やボランティア活動など、地域活動の役割は益々重要になってきている。						
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点					
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
		②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	地域が抱える様々な課題に対応するため、町民との「協働のまちづくり」を目指す町にとって重要な組織であり、関係機関、地域活動団体との連携が図られている。						
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点							
	○	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点							
3 達成度	(1)達成度の測定		計	0	点					
	区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	花いっぱい運動実施団体数	件	3	0	2	3		
		(算式)								
		指標②								
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	花いっぱい運動実施箇所数	件	3	0	2	3		
		(算式)								
		指標②								
		①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)		0点	花いっぱい運動を行うことで住みよい環境づくり(花や潤いのあるまちづくり)につながっている。					
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)		-1点							

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点							
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○ 一般財源額					
	事業費	千円	45	45	45			達成度を下げずに低下させた	1点					
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点			
	地方債	千円				負担金・補助及び交付金	45		上昇している		-1点			
その他	千円						説明							
一般財源	千円	45	45	45										
(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。							
○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	自立プラン以降、同額(50千円から10%減額した45千円)を助成している。								
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点									
○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点									
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高						高達成度+効果性 低			
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5		6	7	8~
		1	必要性	4							A			5
		2	有効性	3										4
		3	達成度											3
		4	効果性	2										2
														1
														0
														-1
														-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価		A											
			※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。											
	A 現状にて事業を継続または拡充													
	○	現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続								
	B 事業の進め方の改善により継続													
		事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善								
		事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善								
		事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的手法の検討による改善								
	C 事業規模・内容等の見直しの検討													
		制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討								
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討									
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他									
D 事業の抜本的見直しを検討														
	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換									
		※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨				廃止可能	条件が整えば廃止検討可能		○ 廃止は困難	その他				
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。				今後の改善策等を具体的に記入します。									
	令和元年度にコミュニティ運動推進協議会を町内会連合会へ統合し、コミュニティ運動の推進と事業の効率化を図った。				過疎化や高齢化によりコミュニティ活動の停滞は否めないところであるが、関係機関・地域活動団体とより一層の連携を推進し、組織活動の活性化を図る。									
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要							
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換					
		一次評価の内容により事業推進のこと												
		説明												
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要							
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換					
		説明												

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 15

令和5年7月24日作成

担当課

企画課

事務事業名		バス待合所管理費							
施策の体系	基本方向	03	豊かな環境と若者等の定住対策・子育て環境の充実（生活環境・定住対策）			施策コード			
	項目	29	公共交通、情報通信			法的根拠等	法令	条例	その他
	財務名称	バス待合所管理費			実施方法		直営	○委託	その他
事業概要	町管理の各バス待合所（福島、吉岡、白符、高校前、千軒）の維持管理。 ※白符、千軒は除雪のみ								
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）								
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	2	点				
		①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点		⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)				-
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	路線バス利用者の利便性向上のために町が整備した施設である。					
	○	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	2	点				
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)				-
	○	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点	人口減少・少子化の影響により、路線バス利用者は減少傾向にあるが、今後、高齢化に伴い、自家用車から路線バスへ転換する高齢者が増えることも考えられることから、路線バス利用者が快適に利用できる環境を維持する必要がある。					
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計		点				
		①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
		②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	近隣住民に清掃及び除雪業務を委託することで、施設の維持管理が適切に行われ、路線バス利用者が快適に利用できる環境が保たれている。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点						
3 達成度	(1)達成度の測定		計	1	点				
	区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	清掃業務委託施設数	施設	3	3	3	3	
		(算式)							
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	除雪業務委託施設数	施設	4	4	2	4	
		(算式)							
		指標①	苦情処理件数	件	0	0	0	0	
		(算式)							
	○	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
		②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)		0点	近隣住民に清掃及び除雪業務を委託することで、施設の維持管理が適切に行われており、利用者からの苦情は寄せられていない。なお、除雪業務の委託者の調整に苦慮しており、令和4年度の福島・吉岡バス停は委託者が見つからなかったため、町職員で対応した。				
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)		-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移 計 0 点													
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○ 一般財源額					
	事業費	千円	2,132	1,994	3,366			達成度を下げずに低下させた	1点					
	国・道費	千円				区 分	金 額	○ 変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点					
	地方債	千円				需用費	1,741	○ 上昇している	-1点					
その他	千円				委託料	1,624	説明 各バス停の屋根修繕のため、需用費(修繕費)増額している。							
一般財源	千円	2,132	1,994	3,366										
(2) 手法の効率化 計 2 点				(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。										
○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。			1点	施設を維持管理するうえでの必要な経費であり、経済性を考慮して事業費を削減できるものではない。また、清掃及び除雪業務は近隣住民に委託することで実質稼働時間に対する委託料となっているが、外部委託とした場合は諸経費等が加算され事業費が増加する可能性がある。									
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。			1点										
○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。			1点										
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		必要性+有効性					高 達成度+効果性 低				
	A		項目	点数	0	1	2	3	4		5	6	7	8~
		1	必要性	4									5	
		2	有効性										4	
		3	達成度	1									3	
		4	効果性	2									2	
													1	
													0	
													-1	
													-2	
一次評価(担当課評価)	担当課評価		A											
			※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。											
	A 現状にて事業を継続または拡充													
	○	現状のままで事業を継続			事業を拡充して継続									
	B 事業の進め方の改善により継続													
	事業の簡素化、効率化による改善			執行体制の見直し(外部委託等)による改善										
	事業手法の見直しによる改善			住民参加等の推進による改善										
	事業内容の一部見直しによる改善			その他効果的・効率的な手法の検討による改善										
	C 事業規模・内容等の見直しの検討													
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討			対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討										
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討			他の事業、類似事業への統合・転換を検討											
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討			その他											
D 事業の抜本的見直しを検討														
廃止			統合			縮小			凍結			新たな事業への転換		
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨			廃止可能			条件が整えば廃止検討可能			廃止は困難			その他		
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 引き続き、施設の適切な維持管理に努め、利用者が快適に利用できる環境を維持していく。				今後の改善策等を具体的に記入します。 近年、除雪委託業務の受託者の調整に苦慮する場面が多くなっており、地元町内会に限らず全町的な募集のうえ、業者委託も含めた検討が必要となっている。									
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要						
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換					
説明		一次評価の内容により事業推進のこと												
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要						
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換					
説明														

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 16

令和5年7月28日作成

担当課

町民課

事務事業名		戦没者追悼式事業費							
施策の体系	基本方向	02	町民の安心安全な暮らし・がん予防対策の充実（保健・医療・福祉）			施策コード			
	項目	22	生活福祉、社会保障			法的根拠等	法令	条例	その他
	財務名称	戦没者追悼式事業費			実施方法		<input type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 委託	<input type="radio"/> その他
事業概要	戦没者を追悼する式典								
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	戦没者(297名)及び戦没者遺族				追悼式典(宗教的儀式を伴わないものとし、菊花の献花方式)を吉岡総合センターで実施。 令和2・3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。				
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）								
	福島町に関係する戦没者に対し、町民こぞって追悼の誠を捧げ、平和への誓いを新たにする								
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	2	点				
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業		1点			
	<input type="radio"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)					
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	戦没者に対し追悼の誠を捧げるとともに、恒久平和への誓いを新たにする機会を確保する必要がある。					
	<input type="radio"/>	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点				
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)					
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	町では、「平和のまち」を宣言しており、引き続き、戦没者に対し追悼の誠を捧げるとともに、恒久平和への誓いを行う必要がある。					
<input type="radio"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点				
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
		②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	平和への誓いを新たにする機会となる。					
	<input type="radio"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点						
3 達成度	(1)達成度の測定		計	0	点				
	区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	戦没者追悼式		回	—	—	1	1
		(算式)							
		指標②							
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	戦没者追悼式出席者		人	—	—	38	40
		(算式)							
		指標②							
		(算式)							
	<input type="radio"/>	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
<input type="radio"/>	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)		0点	新型コロナウイルス感染症の影響もあり規模を縮小して開催したが、概ね出席予定人数に達した。					
<input type="radio"/>	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)		-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点						
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	一般財源額				
	事業費	千円			296			達成度を下げずに低下させた	1点				
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる				
	地方債	千円				委託料	264		上昇している				
その他	千円				需用費	27	説明	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、参集規模を縮小し、開催した。					
一般財源	千円			296									
(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。						
○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1	点	追悼式にかかる祭壇や花等、可能な限りコストを抑えて実施している。						
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1	点							
○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1	点							
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高								
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~
		1	必要性	3									5
		2	有効性	2						A			4
		3	達成度	0									3
		4	効果性	2									2
													1
													0
													-1
													-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価		A										
			※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。										
	A 現状にて事業を継続または拡充												
	○	現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続							
	B 事業の進め方の改善により継続												
		事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善							
		事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善							
		事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的な手法の検討による改善							
	C 事業規模・内容等の見直しの検討												
		制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討							
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討								
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他								
D 事業の抜本的見直しを検討													
	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換								
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨		廃止可能	条件が整えば廃止検討可能	廃止は困難	その他								
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 戦没者に対する追悼・平和への誓いを再認識する機会として今後も継続すべき事業である。				今後の改善策等を具体的に記入します。 年々遺族の参列者が高齢化に伴い減少しているが、恒久平和を祈る行事であることから、町広報や防災無線等を活用し、追悼式に町民が一人でも多く参加してもらえるよう努める。 なお、実施方法も含め、開催方法の検討が必要。								
	二次評価		庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要				
		A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換			
		説明		一次評価の内容により事業推進のこと									
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要						
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換				
		説明											

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 17

令和5年7月28日作成

担当課

町民課

事務事業名		社会福祉費									
施策の体系	基本方向	02	町民の安心安全な暮らし・がん予防対策の充実（保健・医療・福祉）			施策コード					
	項目	18	地域福祉			法的根拠等	法令	条例	その他		
	財務名称		社会福祉費				実施方法	直営	委託	○	その他
	事業概要										
社会福祉団体(負担金2団体、任意団体1団体、社会福祉協議会)											
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	社会福祉団体(負担金2団体、任意団体1団体、社会福祉協議会)					社会福祉団体への補助金交付・・・各種負担金(2団体)、任意団体助成金(母子寡婦会)、社会福祉協議会補助金					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）					社会福祉団体の活動支援					
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か） 計 2 点										
		①法令等で実施が義務付けられている事業。				1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業				1点
	○	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。				1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)				-
	○	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。				1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。				1点	社会福祉団体の活動支援				
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。				1点					
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等 計 1 点										
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。				1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)				-
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。				1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。				1点	社会福祉団体の活動支援を図るための補助金を交付。				
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。				1点						
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性 計 1 点										
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。				1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
		②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。				1点	社会福祉団体の安定した運営、生活の安定と福祉の向上が図られた。				
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。				1点					
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。				1点					
3 達成度	(1)達成度の測定 計 1 点										
	区分		指標（算式）			単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	補助金等交付団体			団体	4	4	3	4	
		(算式)									
		指標②									
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	補助金を交付した団体数			団体	4	4	3	4	
		(算式)									
		指標②									
		(算式)									
	○	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)				1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)				0点	社会福祉団体の活動の充実に寄与した。					
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)				-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点						
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	一般財源額				
	事業費	千円	8,230	8,730	9,302			達成度を下げずに低下させた	1点				
	国・道費	千円		426		区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる				
	地方債	千円				負担金・補助及び交付金	9,138		上昇している				
	その他	千円				需用費	158	説明	社会福祉協議会補助金の増額				
	一般財源	千円	8,230	8,304	9,302								
	(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。					
	○ ①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。							1点 事業費を削減できる余地がない。					
	○ ②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。							1点					
	○ ③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。							1点					
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果 A	項目別点数表		低 必要性+有効性 高									
		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高達成度+効果性 低
		1	必要性	3									5
		2	有効性	1				○					4
		3	達成度	1									3
		4	効果性	2									2
													1
													0
													-1
													-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価	A											
	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。												
	※評価は、次のA~Dによります。												
	A 現状にて事業を継続または拡充												
	○	現状のままで事業を継続					事業を拡充して継続						
	B 事業の進め方の改善により継続												
		事業の簡素化、効率化による改善					執行体制の見直し(外部委託等)による改善						
		事業手法の見直しによる改善					住民参加等の推進による改善						
		事業内容の一部見直しによる改善					その他効果的・効率的な手法の検討による改善						
	C 事業規模・内容等の見直しの検討												
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討					対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討							
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討					他の事業、類似事業への統合・転換を検討							
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討					その他							
D 事業の抜本的見直しを検討													
	廃止	統合	縮小	凍結							新たな事業への転換		
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他													
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。					今後の改善策等を具体的に記入します。							
	社会福祉の更なる充実及び高齢者や低所得者の生活安定と福祉向上のため継続が必要な事業である。					福祉行政の補完的な役割を担う組織体を維持していくため、各団体の運営状況の把握に努めるとともに、安定した組織運営のために必要な支援を行っていく。 なお、社会福祉協議会の法人運営事業における恒常的な赤字を解消するため、引き続き経営健全化のための支援を行っていく。							
二次評価	庁内委員会評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要						
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換					
	説明	一次評価の内容により事業推進のこと											
最終評価	最終評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要						
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換					
	説明												

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 18

令和5年7月28日作成

担当課

町民課

事務事業名		高齢者行事費							
施策の体系	基本方向	02	町民の安心安全な暮らし・がん予防対策の充実（保健・医療・福祉）			施策コード			
	項目	20	高齢者の福祉			法的根拠等	法令	条例	その他
	財務名称		高齢者行事費				実施方法	<input type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 委託
事業概要	高齢者の方々を中心に、永年にわたり地域社会の発展に貢献された功績を讃えるとともに、その長寿を祝福するため敬老会を開催する。								
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	町内に居住する70歳以上を対象としている。				米寿祝い記念品(1万円の商品券)の贈呈を行い、アトラクションを主とした構成としている。				
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）								
	永年にわたり地域社会の発展に貢献された功績を讃えるとともに長寿を祝福する。								
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	1	点				
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点		⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業	1点			
	<input type="radio"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)				
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	永年にわたり地域社会に貢献された町民の長寿を祝福するため実施している事業					
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点				
	<input type="radio"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)				
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	高齢者が一堂に会し懇談と催しを楽しむ場として重要な事業					
<input type="radio"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点				
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
		②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	引きこもりがちな高齢者に、参加意欲を啓発する有効な事業					
	<input type="radio"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点						
	<input type="radio"/>	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点						
3 達成度	(1)達成度の測定		計	1	点				
	区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	敬老会開催回数	回	—	1	1	1	
		(算式)							
		指標②							
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	敬老会参加者数	人	—	210	205	200	
		(算式)							
		指標②							
	<input type="radio"/>	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
		②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)		0点	新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、開催することができた。				
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)		-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点								
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	一般財源額						
	事業費	千円	2,301	2,060	2,416			達成度を下げずに低下させた	1点						
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる						
	地方債	千円				報償費	1,987		上昇している						
	その他	千円				需用費	281	説明	記念品の選択により、年度毎の事業費に増減が生じる。						
	一般財源	千円	2,301	2,060	2,416										
	(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。							
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	事業費の主な内訳は、参加者及び米寿対象者への記念品等、報償費が主となっており、事業費の削減余地が無い。								
		②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点									
	○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点									
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		必要性+有効性					高 達成度 + 効果性 低					
	A		項目	点数	低	0	1	2	3		4	5	6	7	8~
		1	必要性	2	5										5
		2	有効性	3								A			
		3	達成度	1	3										3
		4	効果性	2											
															1
															0
															-1
															-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価		A												
	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。														
	A 現状にて事業を継続または拡充														
	○	現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続									
	B 事業の進め方の改善により継続														
	事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善										
	事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善										
	事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的な手法の検討による改善										
	C 事業規模・内容等の見直しの検討														
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討										
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討											
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他											
D 事業の抜本的見直しを検討															
廃止			統合			縮小			凍結		新たな事業への転換				
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他															
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 新型コロナウイルス感染予防対策を講じながら実施した。感染リスクに対する懸念から参加者は減少傾向にあるが、永年にわたり地域社会に貢献された町民の長寿を祝福する機会として、今後も継続が必要な事業である。					今後の改善策等を具体的に記入します。 開催を楽しみにしている参加者に喜んでいただけるよう、充実を図っていきたい。 また、令和7年度予定の町政施行記念事業に向け対応を進める。									
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要							
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換						
説明		一次評価の内容により事業推進のこと													
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要							
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換						
説明															

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 19

令和5年7月28日作成

担当課

町民課

事務事業名		在宅福祉事業費								
施策の体系	基本方向	02	町民の安心安全な暮らし・がん予防対策の充実（保健・医療・福祉）			施策コード				
	項目	20	高齢者の福祉			法的根拠等	法令	条例	○	その他
	財務名称	在宅福祉事業費			老人クラブ活動推進事業					
						実 施 方 法	直 営	委 託	○	その他
事業概要	高齢者の豊かな経験や知識、能力を生かし、生きがいと健康づくり、社会参加、地域の担い手としての役割の確立等を推進する老人クラブ活動に助成し、高齢者の方々の生活を豊かにするとともに長寿社会づくりに資することを目的として補助金を交付。									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	老人クラブ(老人クラブ連合会)					老人クラブの活動を促進するため、運営に要する経費を助成する。				
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）									
	団体の活動を促進する。									
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	1	点					
		①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点		⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業	1点				
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)	-				
	○	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	老人クラブ活動に助成し、高齢者の方々の生活や長寿社会づくりに寄与するため						
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点							
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点					
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)	-				
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	高齢者の方々の生活や長寿社会づくりに寄与するため						
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点					
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	相互交流により高齢者の方々の生活や長寿社会づくりに寄与した。						
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点							
	○	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点							
3 達成度	(1)達成度の測定		計	1	点					
	区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	老人クラブ加入人数		人	354	342	258	342	
		(算式)								
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	老人クラブ加入率		%	18	18	14	18	
		(算式)	(老人クラブ加入人数÷65歳以上)							
		指標②								
		(算式)								
	○	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
		②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)			0点					
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)			-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点							
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	一般財源額					
	事業費	千円	880	880	840			達成度を下げずに低下させた	1点					
	国・道費	千円	463	485	460	区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる					
	地方債	千円				負担金・補助及び交付金	840		上昇している					
その他	千円						説明							
一般財源	千円	417	395	380										
(2) 手法の効率化				計	1	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。							
○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	補助金は、道の補助基準額に基づき積算している。								
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点									
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点									
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果 A	項目別点数表				低 必要性+有効性 高								
		項目	点数			0	1	2	3	4	5	6	7	8~
1	必要性	2	5											5
2	有効性	3									A			4
3	達成度	1	2											3
4	効果性	1												2
														1
														0
														-1
														-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価 A	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。												
	A 現状にて事業を継続または拡充													
	○	現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続								
	B 事業の進め方の改善により継続													
		事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善								
		事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善								
		事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的な手法の検討による改善								
	C 事業規模・内容等の見直しの検討													
		制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討								
		必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討								
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他									
D 事業の抜本的見直しを検討														
	廃止	統合	縮小			凍結	新たな事業への転換							
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他														
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 老人クラブは、年々減少傾向にあるが、高齢者の方々の健康や長寿社会に寄与している。					今後の改善策等を具体的に記入します。 今後も、道の補助基準と整合性を図りながら、老人クラブの活動に対する支援を行う。また、老人クラブ活動の活性化並びに継続的な活動が可能となるよう支援を講ずる必要がある。								
二次評価	庁内委員会評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充			B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要						
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨			廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換					
最終評価	最終評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充			B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要						
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨			廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換					
		説明												

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 20

令和5年7月28日 作成

担当課

町民課

事務事業名		吉岡総合センター管理運営費										
施策の体系	基本方向	02	町民の安心安全な暮らし・がん予防対策の充実（保健・医療・福祉）			施策コード						
	項目	20	高齢者の福祉			法的根拠等	法令	<input type="checkbox"/>	条例	<input type="checkbox"/>	その他	
	財務名称		吉岡総合センター管理運営費				福島町吉岡総合センター条例					
							実施方法	<input type="checkbox"/>	直営	<input type="checkbox"/>	委託	<input type="checkbox"/>
事業概要	センターを快適に利用できるように適正に維持管理する。											
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）						
	全町民及び周辺住民					①委託による管理 ②建物の維持、修繕						
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）											
	町所有建物を適正に維持管理する。											
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）					計	2	点				
	<input type="checkbox"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。			1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業			1点			
	<input type="checkbox"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。			1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)			-			
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。			1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。			1点	福島町吉岡総合センター条例に基づき運営管理を行う。						
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。			1点							
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等					計	1	点				
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。			1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)			-			
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。			1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。			1点	町民の生活環境や生活文化の向上のため必要な施設である。						
<input type="checkbox"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。			1点								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性					計	1	点				
		①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。			1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
		②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。			1点	施設内に吉岡支所を併設することにより、吉岡地区の活動拠点として情報発信するなど、地域の活性化に繋がる。						
	<input type="checkbox"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。			1点							
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。			1点							
3 達成度	(1)達成度の測定					計	1	点				
		区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画			
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	利用者数		人	2,383	4,700	5,304	4,700			
		(算式)	吉岡地区人口×6回/年									
		指標②										
		(算式)										
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	利用者一人当たりの管理費		円	2,907	1,760	1,340	1,760			
		(算式)										
		指標②										
		(算式)										
<input type="checkbox"/>	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。							
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)			0点	吉岡地区の住民に対し、行政サービスの提供することができた。							
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)			-1点								

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点					
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	一般財源額			
	事業費	千円	6,928	8,276	7,108			達成度を下げずに低下させた	1点			
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる			
	地方債	千円				委託料	4,780		上昇している			
	その他	千円				需用費	2,182	説明				
	一般財源	千円	6,928	8,276	7,108							
	(2) 手法の効率化				計	3	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。				
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	現在の事業費については、十分なコスト削減を行っており、事業運営も効率的に行われている。					
	○	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点						
	○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点						
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		→		低 必要性+有効性 高					高達成度+効果性 低
	A		項目	点数	0 1 2 3 4 5 6 7 8~							
		1	必要性	3	4						5	
		2	有効性	1		○					4	
		3	達成度	1		D					3	
		4	効果性	3		B					2	
											1	
											0	
											-1	
											-2	
一次評価(担当課評価)	担当課評価		A									
			※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。									
	A 現状にて事業を継続または拡充											
	○	現状のままで事業を継続	事業を拡充して継続									
	B 事業の進め方の改善により継続											
		事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善									
		事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善									
		事業内容の一部見直しによる改善	その他効果的・効率的な手法の検討による改善									
	C 事業規模・内容等の見直しの検討											
		制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討									
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討										
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他										
D 事業の抜本的見直しを検討												
	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換							
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨		廃止可能	条件が整えば廃止検討可能	廃止は困難	その他							
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。		今後の改善策等を具体的に記入します。									
	今後も吉岡地区住民への行政サービスの提供や憩いの場として利用を促進したい。		引き続き、適正な維持管理に努めるとともに、利用率の向上並びに吉岡地区の住民の憩いの場の提供に努めたい。									
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要				
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換			
説明		一次評価の内容により事業推進のこと										
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要				
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換			
説明												

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 21

令和5年7月28日作成

担当課

町民課

事務事業名		学童保育費									
施策の体系	基本方向	03	豊かな環境と若者等の定住対策・子育て環境の充実（生活環境・定住対策）			施策コード					
	項目	31	児童福祉、子育て支援			法的根拠等	法令	<input type="checkbox"/>	条例	<input type="checkbox"/>	その他
	財務名称	学童保育費			福島町学童保育条例						
						実施方法	<input type="checkbox"/>	直営	<input type="checkbox"/>	委託	<input type="checkbox"/>
事業概要	学童保育に児童を預けることにより、保護者が安心して働くことができる環境づくりを推進する。（定員30名）										
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	小学校に就学している小学校3年生以下の児童で、小学校の授業終了後等に、保護者が就労等により保育に欠ける学童、その他町長が必要と認める学童。 （対象を小学校6年生まで拡充。）					小学校の空き教室等を利用して、学童の余暇指導を行っている。 （R4年度登録児童数 計38名）					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
	保護者に代わり保育することにより、学童の健全な育成を図る。										
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）					計	3	点			
	<input type="checkbox"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。			1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業					1点
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。			1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）					-
	<input type="checkbox"/>	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。			1点	（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。			1点	保護者の就労等により、学童の健全育成を図るうえで必要な事業である。					
	<input type="checkbox"/>	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。			1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等					計	1	点			
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。			1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）					-
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。			1点	（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。			1点	保護者が安心して働くことのできる環境が提供できる（ひとり親家庭の就労促進、夫婦共働き家庭の増加など）					
<input type="checkbox"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。			1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性					計	2	点			
	<input type="checkbox"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。			1点	（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	<input type="checkbox"/>	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。			1点	保護者が安心して働くことのできる環境づくりとともに、学童の健全育成を図るうえで貢献度は高い。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。			1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。			1点						
3 達成度	(1)達成度の測定					計	1	点			
		区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	開所日数		日	253	252	255	255		
			（算式）								
		指標②									
			（算式）								
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	登録人数		人	29	34	38	34		
			（算式）								
		指標②	平均利用者数		人	12	17	11	17		
			（算式）								
<input type="checkbox"/>	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）			1点	（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）			0点	登録児童者数は増加傾向にある。 保護者が安心して働くことのできる環境づくりとともに、学童の健全育成を図ることができた。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）			-1点							

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点						
	区分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	一般財源額				
	事業費	千円	3,067	1,436	1,241			達成度を下げずに低下させた	1点				
	国・道費	千円	482	848	860	区分	金額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点		
	地方債	千円				報償費	860		上昇している		-1点		
	その他	千円				需用費	246	説明					
	一般財源	千円	2,585	588	381								
	(2) 手法の効率化				計	1	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。					
	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	会計任用職員(パート)並びに代替を調整し、増加している利用者に対するサービスの安定を図った。							
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点								
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点								
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果 A	項目別点数表		低 必要性+有効性 高									
		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高達成度+効果性 低
		1	必要性	4						A			5
		2	有効性	2									4
		3	達成度	1									3
		4	効果性	1									2
													1
													0
													-1
													-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価	A											
		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。											
	A 現状にて事業を継続または拡充												
	○ 現状のままで事業を継続	事業を拡充して継続											
	B 事業の進め方の改善により継続												
	事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善											
	事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善											
	事業内容の一部見直しによる改善	その他効果的・効率的手法の検討による改善											
	C 事業規模・内容等の見直しの検討												
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討											
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討												
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他												
D 事業の抜本的見直しを検討													
廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換									
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨			廃止可能	条件が整えば廃止検討可能	廃止は困難	その他							
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 利用児童に対する安全面の配慮から、指導員と代替指導員による保育体制を確保している。 なお、利用児童数は増加傾向にあるが、保護者が安心して働くことができる環境づくりと、児童の健全育成を図るため必要な施策となっている。				今後の改善策等を具体的に記入します。 児童の増加に反して代替指導員の減少が進んでいるが、パートタイム会計任用職員を3名体制として、指導員の負担軽減を図っている。 代替指導補助員の確保を行い、保護者が安心して働くことができる環境づくりが必要である。								
二次評価	庁内委員会評価	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要						
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換					
	説明	一次評価の内容により事業推進のこと											
最終評価	最終評価	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要						
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換					
	説明												

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 22

令和5年7月28日作成

担当課

町民課

事務事業名		ごみ減量化対策費								
施策の体系	基本方向	03	豊かな環境と若者等の定住対策・子育て環境の充実（生活環境・定住対策）			施策コード				
	項目	26	ごみ処理、リサイクル			法的根拠等	法令	条例	○	その他
	財務名称	ごみ減量化対策費			町生ごみ堆肥化容器等購入費補助金交付要綱					
						実施方法	○	直営	委託	その他
事業概要	生ごみが資源として循環利用される社会の形成及び処理経費節減の一環として生ごみを自家処理する。コンポスト、EMボカシ容器及び電動生ごみ処理機を購入する者に対し、予算の範囲内において町がその一部を補助する。									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	町内住民					EMバケツ、コンポスト、電動処理機の購入に対する助成金。				
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）									
	循環型社会形成のための取組をして利用の拡大を図る。									
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	4	点					
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点			⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業		1点		
	<input type="radio"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点			※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)				
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
	<input type="radio"/>	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	EMバケツ、コンポスト、電動処理機の購入に対して助成金を交付している。						
	<input type="radio"/>	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点							
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点					
	<input type="radio"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点			※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)		-		
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	生ごみの堆肥化によりごみの資源化を図り、家庭から排出されるごみの量を減らす必要がある。						
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点					
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	生ごみの堆肥化により、家庭から排出されるごみの量を減らす事ができる。						
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点							
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点							
3 達成度	(1)達成度の測定		計	0	点					
	区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	助成件数		件	0	0	1	1	
		(算式)								
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	助成金額		千円	0	0	4	5	
		(算式)								
	指標①	1世帯当り可燃ごみ排出量		kg	570	575	572	570		
		(算式)								
	指標②									
	(算式)									
<input type="radio"/>	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
<input type="radio"/>	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)			0点	EMバケツ、コンポストについては、地域性による影響を受ける(キツネ・熊被害)ため普及が見込めない事から、電動生ごみ処理機の普及に拡大に努める必要がある。					
<input type="radio"/>	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)			-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移				計		点									
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	29	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	単位コスト	一般財源額							
	事業費	千円						達成度を下げずに低下させた	1点							
	国・道費	千円					区 分 金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる							
	地方債	千円					旅費	25	上昇している							
その他	千円					負担金・補助及び交付金	4	説明								
一般財源	千円	0	0	29												
(2) 手法の効率化				計	1	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。									
①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	生ごみを堆肥化し家庭から排出されるごみの量を減らすことにより、ごみ処理費用の節減が図られる。											
②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点												
③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点												
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高											
	B		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	6	高達成度+効果性低	
		1	必要性	5							A			5		
		2	有効性	2										4		
		3	達成度											3		
		4	効果性	1										2		
														1		
														0		
														-1		
														-2		
一次評価(担当課評価)	担当課評価		B													
			※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。													
	A 現状にて事業を継続または拡充															
			現状のままで事業を継続						事業を拡充して継続							
	B 事業の進め方の改善により継続															
			事業の簡素化、効率化による改善						執行体制の見直し(外部委託等)による改善							
	O 事業手法の見直しによる改善															
			事業内容の一部見直しによる改善						住民参加等の推進による改善							
	C 事業規模・内容等の見直しの検討															
			制度・事業内容の全面的な見直しを検討						対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討							
		必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討						他の事業、類似事業への統合・転換を検討								
		計画期間の延伸、事業費平準化等を検討						その他								
D 事業の抜本的見直しを検討																
		廃止			統合			縮小			凍結			新たな事業への転換		
		※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他														
説明		一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 基本的には、ごみ処理機を利用した排出ごみの減少を推奨しているが、ごみ減量化推進会議でもコンポストがカラスや狸等の動物に荒らされたり、畑に設置しているコンポスト周辺に熊の出没があり、生ごみの堆肥化推進に少なからず影響が生じている。						今後の改善策等を具体的に記入します。 渡島西部四町による広域的な取り組みについて検討するため、ごみ減量化手法の情報共有を図るとともに、先進地視察等を実施し、有効なごみ減量化対策の検討を進める。 また、令和5年4月1日から補助要綱を改正し、各処理容器の助成率を1/2から3/4に変更し、電動生ごみ処理機の助成上限額も20千円から60千円へ増額し、自家処理の普及促進を図っている。								
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充			B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要							
	B		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨			廃止			統合			縮小				
説明		四町における減量化対策の検討のほか、公共施設による電動生ごみ処理機の導入などにより、ごみ減量化の有効性を町民に積極的にPRすることにより、町全体への利用促進を図ること														
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充			B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要							
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨			廃止			統合			縮小				
説明																

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 23

令和5年7月28日作成

担当課

認定こども園福島保育所

事務事業名		保育所費								
施策の体系	基本方向	03	豊かな環境と若者等の定住対策・子育て環境の充実（生活環境・定住対策）	施策コード						
	項目	31	児童福祉、子育て支援	法的根拠等	○法令		条例	その他		
	財務名称		保育所費		児童福祉法					
					実施方法	○直営		委託	その他	
事業概要	①保育に欠ける就学前児童及び認定こども園の保育に欠けない満3歳以上の就学前児童を保育する(定員60名) ②保育所に併設している子育て支援センターにおいて、保育所や幼稚園を利用していない親子の交流の場を確保するとともに、育児相談等に対応している。									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）			(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）						
	①保護者の就労等の理由により家庭での保育が困難な就学前児童及び3歳以上の保育に欠けない就学前児童 ②保育所や幼稚園を利用していない就学前の親子			①保護者の就労等の理由により家庭での保育が困難な就学前の幼児の保育及び3歳以上の保育に欠けない就学前の幼児の保育を行う。 ②子育て支援センターを解放し、親子の交流の場を確保するとともに、面談、電話による育児相談に対応						
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）									
	①就労等により保育に欠ける幼児及び満3歳以上の保育に欠けない幼児を保育することにより、その健全な心身の発達を図る。 ②保育所や幼稚園を利用していない親子の交流促進、育児に関する不安や悩みの解消を図る。									
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）			計	3	点				
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。		1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業		1点			
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。		1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)					
	○	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。		1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。		1点	児童福祉の増進を図る上で、重要(中心的)な役割を担っている。					
	○	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。		1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等			計	2	点				
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。		1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)		-			
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。		1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。		1点	①保護者が安心して働くことのできる環境づくりが図られるとともに、就学前児童の健全育成が図られる。					
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。		1点	②保育所や幼稚園を利用していない親子の交流の場を確保するとともに、育児に関する不安や悩みの解消が図られた。						
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性			計	2	点				
	○	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。		1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。		1点	児童福祉の増進を図る上で、重要(中心的)な役割を担っており、事業の実施による貢献度は高い。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。		1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。		1点						
3 達成度	(1)達成度の測定			計	1	点				
		区分	指標(算式)	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	開所日数		日	293	295	290	290	
		(算式)								
		指標②								
		(算式)								
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	入所者数		人	52	47	47	47	
		(算式)								
		指標②								
		(算式)								
○	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)		0点	少子化により、入園児童が減少傾向にあるが、多様化する保育ニーズに対応するため、一時保育の実施や母親の出産等の利用、広域入園対応など、利便性の向上を図っている。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)		-1点							

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点						
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	一般財源額				
	事業費	千円	17,538	16,580	10,657			達成度を下げずに低下させた	1点				
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる				
	地方債	千円				需用費	7,376		上昇している				
	その他	千円	893	906	852	報償費	2,277	説明					
	一般財源	千円	16,645	15,674	9,805								
	(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1	点	児童福祉の増進を図る上で重要(中心的)な役割を担っている施設であり、利用者の安全・安心を配慮した体制整備が必要である。					
	○	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1	点						
		③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1	点						
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		必要性+有効性						高 達成度 + 効果性 低		
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5		6	7
		1	必要性	5							A		6
		2	有効性	2								○	5
		3	達成度	1									4
		4	効果性	2									3
													2
													1
													0
													-1
													-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価		A									※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。	
	A 現状にて事業を継続または拡充												
	○	現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続							
	B 事業の進め方の改善により継続												
		事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善							
		事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善							
		事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的な手法の検討による改善							
	C 事業規模・内容等の見直しの検討												
		制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討							
		必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討							
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他								
D 事業の抜本的見直しを検討													
	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換								
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他													
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。				今後の改善策等を具体的に記入します。								
	児童福祉施設である保育所は、保育が必要な子どもや保護者への支援等、子育て支援の拠点施設として重要な役割を担っている。				今後とも多様化する保育ニーズに対応し、安全性・利便性の向上を図り、保育を支える組織基盤を整え、幼児の健康な心と体の育成に努める。 また、保護者とともに子どもの教育及び福祉の向上を積極的に推進する。 なお、小学校との連携・接続については、幼児と児童の交流及び教員との情報共有や意見交換等を継続しながら円滑な連携を図っていく。								
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要						
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換				
	説明												
	一次評価の内容により事業推進のこと												
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要						
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換				
	説明												

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 24

令和5年7月31日作成

担当課

福祉課

事務事業名		社会福祉総務費								
施策の体系	基本方向	02	町民の安全安心な暮らし・がん予防対策の充実（保健・医療・福祉）			施策コード				
	項目	19	地域福祉			法的根拠等	法令	条例	○	その他
	財務名称	社会福祉総務費			福島町寝たきり老人等介護手当支給要綱					
						実 施 方 法	○	直 営	委 託	○
事業概要	健康増進法の規定による40歳～64歳の町民の健康保持や医療の確保を図るため、疾病の予防、治療、機能訓練等の健康増進事業を総合的に実施し、町民の保健の向上及び福祉の増進を図る。									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	(1)社会福祉団体 (2)65歳以上の高齢者及び障がい者 (3)寝たきり老人等の介護者					(1)社会福祉団体への補助金交付…各種負担金(2団体)任意団体助成金(2団体) (2)高齢者及び障がい者に対する温泉優待券配布(回数無制限、永久使用) (3)寝たきり老人等の介護者への手当支給(月額3,000円)				
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）									
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）					計	3	点		
	<input type="checkbox"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。			1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業			1点	
	<input type="checkbox"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。			1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)			-	
	<input type="checkbox"/>	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。			1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。			1点	(1)社会福祉団体の活動支援を図るため町が行うべきと考える。 (2)高齢者や障がい者の健康増進を図るため町が行うべきものと考える。 (3)寝たきり老人等の介護者の労をねぎらうため支給要綱に基づき町が行うべきものとする。				
	<input type="checkbox"/>	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。			1点					
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等					計	1	点		
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。			1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)			-	
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。			1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。			1点	(1)社会福祉団体の活動支援のための補助金の継続は必要 (2)高齢者及び障がい者の健康増進のため温泉優待券の継続は必要 (3)寝たきり老人等の介護者の労をねぎらうため介護手当支給の継続は必要				
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性					計	2	点		
	<input type="checkbox"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。			1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
		②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。			1点	(1)社会福祉団体への活動支援により安定した運営が図られている (2)高齢者及び障がい者の健康増進のほか温泉利用客増にも寄与している				
	<input type="checkbox"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。			1点	(3)在宅での寝たきり老人等の福祉の増進及び介護者へ介護の労をねぎらうため事業の有効性が高い				
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。			1点					
3 達成度	(1)達成度の測定					計	0	点		
		区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	寝たきり老人等介護手当対象者		人	8	9	9	9	
		(算式)								
		指標②								
		(算式)								
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	寝たきり老人等介護手当給付件数		件	80	78	84	108	
		(算式)								
		指標②								
		(算式)								
<input type="checkbox"/>	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
<input type="checkbox"/>	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)			0点	寝たきり老人等の福祉の増進に寄与している。					
<input type="checkbox"/>	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)			-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点																
	区分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額													
	事業費	千円	415	415	428			達成度を下げずに低下させた		1点													
	国・道費	千円				区分	金額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点												
	地方債	千円				扶助費	252		上昇している		-1点												
その他	千円				負担金・補助及び交付金	107	説明																
一般財源	千円	415	415	428																			
(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																
○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	温泉優待券は平成27年度より永久使用とし、印刷代及び配布に係る事務を削減した。																	
○	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																		
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																		
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		必要性+有効性																		
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	6	高達成度+効果性								
		1	必要性	4							A			5	低								
		2	有効性	2										4									
		3	達成度	0										3									
		4	効果性	2							B			2									
														1									
														0									
														-1									
														-2									
一次評価(担当課評価)	担当課評価		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。																				
	A																						
二次評価	A 現状にて事業を継続または拡充																						
	○	現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続																	
	B 事業の進め方の改善により継続																						
	事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善																		
	事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善																		
	事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的な手法の検討による改善																		
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																						
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																		
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討																		
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他																		
D 事業の抜本的見直しを検討																							
廃止				統合				縮小				凍結				新たな事業への転換							
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨																							
廃止可能				条件が整えば廃止検討可能				廃止は困難				その他											
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 寝たきり老人等介護手当は、在宅介護における家族支援の施策として有効である。						今後の改善策等を具体的に記入します。 町民の福祉増進のため、今後も継続して実施する。																
最終評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要				C 事業規模、内容の見直しが必要														
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止				統合				縮小				凍結				新たな事業への転換		
説明	一次評価の内容により事業推進のこと																						
説明	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要				C 事業規模、内容の見直しが必要														
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止				統合				縮小				凍結				新たな事業への転換		

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 25

令和5年7月31日作成

担当課

福祉課

事務事業名		重度心身障がい者等タクシー料金助成事業費								
施策の体系	基本方向	02	町民の安全安心な暮らし・がん予防対策の充実（保健・医療・福祉）			施策コード				
	項目	21	障がい者の福祉			法的根拠等	法令	○	条例	その他
	財務名称	重度心身障がい者等タクシー料金助成事業費			福島町重度心身障がい者等タクシー料金助成に関する条例					
					実施方法	○	直営		委託	その他
事業概要	重度心身障がい者のうち、病院等へ通院するための移動手段をタクシーに頼るしかない者に対して、タクシー料金の一部を助成する。									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	身体障害者手帳保持者のうち下肢・体幹障害1～3級(57名) 視覚障害1～2級(4名) 内部障害1級(52名) 療育手帳A保持者(6名)					タクシー初乗り料金(町内650円、函館560円)のうち、障害者手帳提示による1割引き後の金額(町内580円、函館500円)を町で助成する。対象者には、助成を受けられるタクシーチケットを36枚交付する。				
必要	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）									
	タクシー料金の一部を助成することにより、通院や外出を安易にし、引きこもりを防ぐ等により、健康の維持増進を図る									
1	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	3	点					
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業						1点
	<input type="radio"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)						-
	<input type="radio"/>	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	重度心身障がい者の健康の維持増進を図るため町が実施すべき事業である。						
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点							
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点					
	<input type="radio"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)						-
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	重度心身障がい者の通院のための交通手段をタクシーに頼るしかない者に対する経済的負担を軽減する意味でも重要な事業である。						
<input type="radio"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点								
2	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	1	点					
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
		②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	重度心身障がい者の通院や外出を容易にすることで、福祉の増進が図られる。						
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点							
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点							
3	(1)達成度の測定		計	1	点					
	区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	タクシー助成対象者		人	119	116	119	120	
		(算式)								
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	タクシー助成利用者		人	43	42	42	40	
		(算式)								
		指標①	タクシー助成利用回数		回	468	439	297	500	
		(算式)								
		指標②	一人当たり利用回数		回	10	10	7	12	
		(算式)								
<input type="radio"/>	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)			0点	・利用回数は減少傾向にある。					
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)			-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点							
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○ 一般財源額					
	事業費	千円	389	375	294			達成度を下げずに低下させた	1点					
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる					
	地方債	千円				負担金・補助及び交付金	166		上昇している					
その他	千円				需用費	129	説明							
一般財源	千円	389	375	294										
(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。							
○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	需用費はタクシーチケット印刷代であり、毎年作成する必要があるため、事業費の削減は困難である。								
○	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点									
○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点									
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高						高達成度+効果性 低			
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5		6	7	8~
		1	必要性	4	5									5
		2	有効性	1							A			
		3	達成度	1	3									3
		4	効果性	2										
														1
														0
														-1
														-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価		A											
			※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。											
	A 現状にて事業を継続または拡充													
	○	現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続								
	B 事業の進め方の改善により継続													
	事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善									
	事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善									
	事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的な手法の検討による改善									
	C 事業規模・内容等の見直しの検討													
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討									
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討										
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他										
D 事業の抜本的見直しを検討														
		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換								
		※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨			廃止可能	条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難	その他					
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 対象者には事前に申請書等を送付しているが、利用者が固定されている状況である。そのため利用率も低い状態である。				今後の改善策等を具体的に記入します。 町広報による周知のほか、未申請者及び申請済みで一度も利用が無い者に対し文書等で利用を促す。									
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要							
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換					
説明		一次評価の内容により事業推進のこと												
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要							
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換					
説明														

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 26

令和5年7月31日作成

担当課

福祉課

事務事業名		老人福祉費									
施策の体系	基本方向	02	町民の安全安心な暮らし・がん予防対策の充実（保健・医療・福祉）			施策コード					
	項目	20	高齢者の福祉			法的根拠等	法令	条例	○	その他	
	財務名称		老人福祉費				福島町介護予防及び生活支援事業実施要綱				
							実施方法	○	直営	委託	その他
事業概要	住み慣れた地域及び家庭等において自立した生活を営むことができるよう、高齢者等に生活支援サービスを提供し、緊急時の連絡体制の整備を図る。										
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	65歳以上の一人暮らし及び高齢者のみの世帯					希望者に対し、緊急通報システム機器を設置する。					
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
	一人暮らし等の家庭内事故の未然防止及び安否確認や不安解消を図る。										
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	3	点						
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点			⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業		1点			
	<input type="radio"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点			※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)					
	<input type="radio"/>	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。							
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	高齢者の見守り事業の一つとして必要な事業である。							
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点								
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点						
	<input type="radio"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点			※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)		-			
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。							
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	一人暮らし等の家庭内事故の未然防止や安否確認を図る上で重要な事業である。							
<input type="radio"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点									
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点						
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。							
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	高齢者の見守り事業の一つとしても有効な事業である。							
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点								
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点								
3 達成度	(1)達成度の測定		計	0	点						
	区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画			
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	緊急通報電話設置者		人	5	2	2	3		
		(算式)									
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	緊急通報電話新規設置者		人	0	1	0	1		
		(算式)									
		指標②									
		(算式)									
	<input type="radio"/>	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	<input type="radio"/>	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)		0点	緊急通報システム設置者数については、年々減少傾向にある。						
<input type="radio"/>	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)		-1点								

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点								
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額					
	事業費	千円		13				達成度を下げずに低下させた		1点					
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点				
	地方債	千円							上昇している		-1点				
(財源内訳)	その他	千円						説明							
	一般財源	千円		13											
	(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。							
	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	既存機器を利用しているため、機器購入費用は発生していない。									
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点										
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点										
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高										
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	6	高達成度+効果性低
		1	必要性	4							A			5	
		2	有効性	2										4	
		3	達成度	0										3	
		4	効果性	2										2	
														1	
														0	
														-1	
														-2	
一次評価(担当課評価)	担当課評価		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。												
	A 現状にて事業を継続または拡充														
	○ 現状のままで事業を継続		事業を拡充して継続												
	B 事業の進め方の改善により継続														
	事業の簡素化、効率化による改善		執行体制の見直し(外部委託等)による改善												
	事業手法の見直しによる改善		住民参加等の推進による改善												
	事業内容の一部見直しによる改善		その他効果的・効率的な手法の検討による改善												
	C 事業規模・内容等の見直しの検討														
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討		対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討												
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討		他の事業、類似事業への統合・転換を検討												
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討		その他													
D 事業の抜本的見直しを検討															
廃止		統合			縮小			凍結			新たな事業への転換				
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨		廃止可能			条件が整えば廃止検討可能			廃止は困難		その他					
説明		一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 緊急通報システムの新規設置希望者は年1~2件程度であるが、対象世帯及び家族にとっては設置に伴う安心感が高いところである。						今後の改善策等を具体的に記入します。 高齢者の見守り事業の一つとして、家庭内事故の未然防止や安否確認を図るため今後も継続して実施する。							
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要				C 事業規模、内容の見直しが必要						
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換		
	説明		一次評価の内容により事業推進のこと												
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要				C 事業規模、内容の見直しが必要						
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換		
	説明														

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 27

令和5年7月31日作成

担当課

福祉課

事務事業名		健康づくり推進費									
施策の体系	基本方向	02	町民の安全安心な暮らし・がん予防対策の充実（保健・医療・福祉）			施策コード					
	項目	17	保健予防、健康づくり			法的根拠等	法令	条例	○	その他	
	財務名称		健康づくり推進費				福島町健康づくり推進計画（いきいき健康福島21）				
						実方法	○	直営	委託	その他	
事業概要	町民の健康に関する知識の普及及び健康づくりを推進する。										
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	全町民					<ul style="list-style-type: none"> ・広報やチラシにより健康に対する知識の普及 ・健康フェスティバルの開催 ・健康づくり推進員の配置 					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
	<ul style="list-style-type: none"> ・町民の健康増進を図る ・疾病の早期発見 										
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	3	点						
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点			⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業		1点			
	<input type="radio"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点			※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)					
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。							
	<input type="radio"/>	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	町民の健康意識の向上と福祉の推進を図る上で必要不可欠である。							
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点								
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点						
	<input type="radio"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点			※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)		-			
	<input type="radio"/>	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。							
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	健康に関する意識が深まる。							
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点									
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点						
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。							
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	推進員は各種検診の声掛け及び健康づくりの普及活動をしている。健康フェスティバルは、健康の気づきを与える機会として有効である。							
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点								
	<input type="radio"/>	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点								
3 達成度	(1)達成度の測定		計	1	点						
	区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画			
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	健康フェスティバル実施回数		回	1	1	1	1		
		(算式)									
		指標②									
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	健康フェスティバル参加人数		人	118	84	70	100		
		(算式)									
		指標②									
		(算式)									
	<input type="radio"/>	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)			0点	R4年度の健康フェスティバルは、新型コロナウイルス感染症対策のため、規模を縮小し、実施した。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)			-1点							

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点																
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額													
	事業費	千円	580	560	564			達成度を下げずに低下させた		1点													
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点													
	地方債	千円				報酬	429		上昇している	-1点													
	その他	千円	200	180	166	負担金・補助及び交付金	68	説明															
	一般財源	千円	380	380	398																		
	(2) 手法の効率化				計	1	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。															
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	健康フェスティバルは実行委員会と町の共催により町負担の軽減が図られている。実行委員会は協賛金を募っている。																
		②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																	
		③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																	
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果 A	項目別点数表			→	低 必要性+有効性 高																	
		項目	点数			0	1	2	3	4	5	6	7	8~	6	5	4	3	2	1	0	-1	-2
		1	必要性	4	7																		
		2	有効性	3																			
		3	達成度	1	2																		
		4	効果性	1																			
一次評価(担当課評価)	担当課評価	A																					
	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。																						
	※評価は、次のA~Dによります。																						
	A 現状にて事業を継続または拡充																						
	○	現状のままで事業を継続					事業を拡充して継続																
	B 事業の進め方の改善により継続																						
		事業の簡素化、効率化による改善					執行体制の見直し(外部委託等)による改善																
		事業手法の見直しによる改善					住民参加等の推進による改善																
		事業内容の一部見直しによる改善					その他効果的・効率的な手法の検討による改善																
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																						
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討					対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																	
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討					他の事業、類似事業への統合・転換を検討																	
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討					その他																	
D 事業の抜本的見直しを検討																							
	廃止	統合	縮小			凍結	新たな事業への転換																
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他																							
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。					今後の改善策等を具体的に記入します。																	
	町民の健康意識の向上及び各種保健事業のため、必要不可欠ではある。					町民の健康づくりを推進するため、がんなんかいけに負けない基本条例に基づき、健康フェスティバルやあらゆる機会を利用して、がん予防に関する啓発を図るとともに、健康づくり推進員による各種検診への受診促進の活動を強化し、がん検診をはじめとした受診率の向上を図る。																	
二次評価	庁内委員会評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充			B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要															
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨			廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換														
	説明	一次評価の内容により事業推進のこと																					
最終評価	最終評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充			B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要															
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨			廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換														
	説明																						

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 28

令和5年7月31日作成

担当課

福祉課

事務事業名		医療対策費（保健衛生総務費）						
施策の体系	基本方向	02	町民の安全安心な暮らし・がん予防対策の充実（保健・医療・福祉）			施策コード		
	項目	17	保健予防、健康づくり			法的根拠等	法令 ○ 条例 ○ その他	
	財務名称		医療対策費			実施方法	福島町看護職員修学資金条例 ○ 直営 ○ 委託 ○ その他	
事業概要	初期救急医療（在宅当番医制運営事業）の負担事業及び保健師助産師看護師法の規定による大学等に入学、卒業後福島町内において保健師等の業務に従事する者に対し修学資金を貸付け、地域の保健医療の有用な人材の育成を図る。							
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）			(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	福島町内において保健師等の業務に従事する者			修学資金の貸付 保健師・助産師 月5万円 看護師 月2万円 准看護師 月1万円 卒業後1年以内に町内に従事し、3年経過で返還免除				
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）							
	在学中における授業料等の負担軽減							
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	2	点			
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業		1点		
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)		-		
	<input type="radio"/>	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	地域の保健医療に従事する人材の育成のため、条例に基づき修学資金を貸付する。				
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点					
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	2	点			
	<input type="radio"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)		-		
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	地域の保健医療に有用な人材の確保のため必要な事業である。				
<input type="radio"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点						
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	1	点			
		①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	在学中における授業料等の負担軽減を図るとともに、町内で従事することにより返還が免除となるため、有用な人材の確保に期待ができる。				
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点					
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点					
3 達成度	(1)達成度の測定		計	-1	点			
	区分	指標（算式）	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	看護職員修学資金制度周知回数	回	0	0	0	1
		(算式)						
		指標②						
		(算式)						
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	看護職員修学資金貸付件数	件	0	0	0	1
		(算式)						
		指標②						
		(算式)						
<input type="radio"/>	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)		0点	近年は、看護職員修学資金貸付金の実績が無い。				
<input type="radio"/>	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)		-1点					

4 効果性	(1) 事業費の推移 計 0 点				R4決算額		R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○ 一般財源額				
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額		R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		達成度を下げずに低下させた	1点				
	事業費	千円	237	234	233				○ 変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点				
	国・道費	千円					区 分	金 額	○	0点				
	地方債	千円					負担金・補助及び交付金	233		-1点				
(財源内訳)	その他	千円							説明					
	一般財源	千円	237	234	233									
	(2) 手法の効率化 計 2 点				(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。									
	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	近年は、看護職員修学資金貸付金の実績が無い。								
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点									
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点									
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果 B	項目別点数表		低 必要性+有効性 高										
		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	6	高達成度+効果性低
		1	必要性	4									5	
		2	有効性	1						A			4	
		3	達成度	-1									3	
		4	効果性	2									2	
													1	
													0	
													-1	
													-2	
一次評価(担当課評価)	担当課評価	A												
	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。													
	※評価は、次のA~Dによります。													
	A 現状にて事業を継続または拡充													
	現状のままで事業を継続					○ 事業を拡充して継続								
	B 事業の進め方の改善により継続													
	事業の簡素化、効率化による改善					執行体制の見直し(外部委託等)による改善								
	事業手法の見直しによる改善					住民参加等の推進による改善								
	事業内容の一部見直しによる改善					その他効果的・効率的手法の検討による改善								
	C 事業規模・内容等の見直しの検討													
制度・事業内容の全面的な見直しを検討					対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討									
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討					他の事業、類似事業への統合・転換を検討									
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討					その他									
D 事業の抜本的見直しを検討														
廃止			統合			縮小			凍結		新たな事業への転換			
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨					廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他			
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。					今後の改善策等を具体的に記入します。								
	近年、看護職員修学資金貸付金の実績はない。					地域の保健医療に有用な人材の育成を図るため、看護職員修学資金貸付事業を拡充して継続するなど、事業内容の見直しを図る。								
二次評価	庁内委員会評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充			B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要						
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨			廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換	
	説明	一次評価の内容により事業推進のこと												
最終評価	最終評価	A 現状にて事業を継続または拡充			B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要						
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨			廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換	
	説明													

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 29

令和5年7月31日作成

担当課

福祉課

事務事業名		医療対策費（医療対策費）								
施策の体系	基本方向	02	町民の安全安心な暮らし・がん予防対策の充実（保健・医療・福祉）			施策コード				
	項目	17	保健予防、健康づくり			法的根拠等	法令	条例	その他	
	財務名称		医療対策費				実施方法	<input type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 委託	<input type="radio"/> その他
事業概要	子ども医療費等に係る福祉医療システム(子ども医療、重度医療、ひとり親医療に係る受給者証の発行をはじめ、高額医療費の請求漏れ防止など、適正な受給者管理を行うためのシステム)の管理及び日曜当番医制等による町民の健康保持と福祉の増進を図る。									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	全町民				・福祉医療システム賃貸借及び保守 ・毎月1回日曜当番医の実施(町内2医療機関による輪番制で実施) ※平成28年12月をもって、深浦内科医院は取りやめたが、平成30年6月より福島町国民健康保険診療所やまゆりクリニック開院時より日曜当番医を実施している。					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）									
・福祉医療システムの管理 ・初期救急医療体制の確保のため日曜当番医を実施										
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	3	点					
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点		⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業		1点			
	<input type="radio"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)					
	<input type="radio"/>	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	初期救急医療体制の確保のため町が実施すべき事業である						
	<input type="radio"/>	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点							
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点					
	<input type="radio"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)		-			
	<input type="radio"/>	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	初期救急医療体制の確保のため必要な事業である						
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点					
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	日曜当番医を実施することにより、町民の健康保持が図られている						
	<input type="radio"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点							
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点							
3 達成度	(1)達成度の測定		計	1	点					
	区分	指標（算式）	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画			
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	日曜当番医実施日	日	24	24	24	24		
		(算式)								
		指標②								
		(算式)								
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	日曜当番医受診者数	人	340	385	340	300		
		(算式)								
		指標②								
		(算式)								
<input type="radio"/>	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)		0点							
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)		-1点							

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点							
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○ 一般財源額					
	事業費	千円	1,927	1,892	1,765			達成度を下げずに低下させた	1点					
	国・道費	千円	127		98	区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点			
	地方債	千円				使用料及び賃借料	1,026		上昇している		-1点			
	その他	千円				委託料	462	説明						
	一般財源	千円	1,800	1,892	1,667									
	(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。						
	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	事業費の大半は福祉医療システムに係る費用となっている。								
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点									
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点									
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果 A	項目別点数表		低 必要性+有効性 高										
		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	6	高達成度+効果性
		1	必要性	4									5	低
		2	有効性	3									4	
		3	達成度	1									3	
		4	効果性	2									2	
													1	
													0	
													-1	
													-2	
一次評価(担当課評価)	担当課評価	A												
	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。													
	※評価は、次のA~Dによります。													
	A 現状にて事業を継続または拡充													
	○	現状のままで事業を継続					事業を拡充して継続							
	B 事業の進め方の改善により継続													
		事業の簡素化、効率化による改善					執行体制の見直し(外部委託等)による改善							
		事業手法の見直しによる改善					住民参加等の推進による改善							
		事業内容の一部見直しによる改善					その他効果的・効率的な手法の検討による改善							
	C 事業規模・内容等の見直しの検討													
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討					対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討								
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討					他の事業、類似事業への統合・転換を検討								
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討					その他								
D 事業の抜本的見直しを検討														
	廃止	統合	縮小	凍結		新たな事業への転換								
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他														
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。					今後の改善策等を具体的に記入します。								
	福祉医療システムは、子ども医療等の受給者管理で重要な役割を担っている。 日曜当番医は、町内2医療機関で実施している。					初期救急医療体制の確保のため日曜当番医は今後も継続して実施する。								
二次評価	庁内委員会評価	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要								
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換						
	説明	一次評価の内容により事業推進のこと												
最終評価	最終評価	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要								
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換						
	説明													

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 30

令和5年7月31日作成

担当課

福祉課

事務事業名		老人保健費							
施策の体系	基本方向	02	町民の安全安心な暮らし・がん予防対策の充実（保健・医療・福祉）			施策コード			
	項目	20	高齢者の福祉			法的根拠等	○ 法令	○ 条例	○ その他
	財務名称		老人保健費				健康増進法		
							実施方法	○ 直営	○ 委託
事業概要	健康増進法の規定による40歳～64歳の町民の健康保持や医療の確保を図るため、疾病の予防、治療、機能訓練等の健康増進事業を総合的に実施し、町民の保健の向上及び福祉の増進を図る。								
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	脳障害などの病後の町民等				リハビリ教室、健康教育等の開催				
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）								
	脳障害等の罹患者の退院後の日常生活の資質の向上を図るため健康教育等やリハビリ教室を実施し、町民の健康増進を図る。								
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	2	点				
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点		⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業			1点	
	<input type="radio"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)			-	
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	町民の健康教育及び生活改善のため、自治体の最低限の施策の一つである。					
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	2	点				
	<input type="radio"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)			-	
	<input type="radio"/>	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	健康で長生きするための方策としての意識改革として重要である。					
<input type="radio"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点				
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	生活習慣病の予防等のため正しい知識の普及を図ることにより、認識と自覚を高め健康の保持増進、リハビリは閉じこもりを防止し、日常生活の自立を助け介護予防する。					
	<input type="radio"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点						
3 達成度	(1)達成度の測定		計	1	点				
	区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	リハビリ教室回数	回	20	22	23	23	
		(算式)							
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標②	集団健康教育回数	回	14	12	12	12	
		(算式)							
	指標①	リハビリ教室参加者	人	150	181	127	180		
		(算式)							
	指標②	集団健康教育参加者	人	232	277	153	250		
		(算式)							
<input type="radio"/>	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)		0点	リハビリ教室の参加者は電話による声掛け等を行っているが、入院や死亡等により対象者が減少してきている。					
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)		-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点							
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額				
	事業費	千円	613	576	532			達成度を下げずに低下させた		1点				
	国・道費	千円	321	321	282	区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点			
	地方債	千円				報償費	420		上昇している		-1点			
	その他	千円				需用費	72	説明						
	一般財源	千円	292	255	250									
	(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	事業費の大半はリハビリ教室に係る機能回復訓練医師等報償費となっている。							
	○	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点								
		③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点								
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果 A	項目別点数表		低 必要性+有効性 高										
		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	6	高達成度+効果性 低
		1	必要性	4						A			5	
		2	有効性	3								○	4	
		3	達成度	1									3	
		4	効果性	2		D				B			2	
													1	
													0	
													-1	
													-2	
一次評価(担当課評価)	担当課評価	A												
		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。												
	A 現状にて事業を継続または拡充													
	○ 現状のままで事業を継続	事業を拡充して継続												
	B 事業の進め方の改善により継続													
	事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善												
	事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善												
	事業内容の一部見直しによる改善	その他効果的・効率的な手法の検討による改善												
	C 事業規模・内容等の見直しの検討													
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討												
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討													
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他													
D 事業の抜本的見直しを検討														
廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換										
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨			廃止可能	条件が整えば廃止検討可能			廃止は困難		その他					
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 町民の健康増進のため、正しい知識の認識と自覚を高め、健康教育及び介護予防のためリハビリ教室などを継続していく必要がある。					今後の改善策等を具体的に記入します。 リハビリ教室の新規参加者の増加を図る。								
二次評価	庁内委員会評価	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要							
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換						
	説明	一次評価の内容により事業推進のこと												
最終評価	最終評価	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要							
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換						
	説明													

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 31

令和5年7月25日作成

担当課

産業課（農林係）

事務事業名		多面的機能支払交付金事業費								
施策の体系	基本方向	01	産業の再生による雇用の創出・次世代を担うリーダー等の育成（産業・人材育成）			施策コード				
	項目	12	農業			法的根拠等	法令	条例	○	その他
	財務名称	多面的機能支払交付金事業			多面的機能支払交付金交付要綱					
					実 施 方 法	直 営	委 託	○	その他	
事業概要	多面的機能交付金事業に実施している団体（福島町地域活動組織）への活動経費の交付									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	福島町地域活動組織（農業者による任意団体）					福島町多面的機能交付金要綱に基づき事業を行った組織に交付金を交付する。 (1)農地維持活動 (2)資源向上活動				
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）									
	地域に存在する農用、水路、農道等の地域資源及び農村環境の保全並びに水路、農道等の施設の長寿命化を図る。									
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	2	点					
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	<input type="radio"/>	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業	1点				
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)					
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	国の中山間地域の農業振興事業の一つで、地域活動に係る交付金を団体に対して交付している。						
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点							
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点					
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)						
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	福島町地域活動組織により水路清掃や緩衝隊の設置など、地域農業振興のために寄与している。						
	<input type="radio"/> ④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点					
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	地域に存在する農用地、水路、農道等の保全管理を図ることができた。						
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点	農業施設の管理や農用地の保全等に係る農家の経済的負担の軽減を図ることができた。						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点							
3 達成度	(1)達成度の測定		計	1	点					
	区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	交付団体数		団体	1	1	1	1	
		(算式)								
		指標②								
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	実施面積(田・畑)		ha	29	29	29	29	
		(算式)								
		指標②								
		(算式)								
	<input type="radio"/>	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)			0点						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)			-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点																		
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	一般財源額																
	事業費	千円	1,061	1,061	1,061			達成度を下げずに低下させた	1点																
	国・道費	千円	796	796	796	区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる																
	地方債	千円				負担金補助及び交付金	1,061		上昇している																
その他	千円						説明																		
一般財源	千円	265	265	265																					
(2) 手法の効率化				計	1	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																		
○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	団体が活動するために必要な経費である。また、対象面積により交付対象額が法令により決まっているため。																			
○	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																				
○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																				
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		必要性+有効性																				
	A		項目	点数	低	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高										
		1	必要性	3											5										
		2	有効性	2							A				4										
		3	達成度	1											3										
		4	効果性	1											2										
															1										
															0										
															-1										
															-2										
担当課評価		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。																							
A 現状にて事業を継続または拡充																									
○ 現状のままで事業を継続		事業を拡充して継続																							
B 事業の進め方の改善により継続																									
事業の簡素化、効率化による改善		執行体制の見直し(外部委託等)による改善																							
事業手法の見直しによる改善		住民参加等の推進による改善																							
事業内容の一部見直しによる改善		その他効果的・効率的な手法の検討による改善																							
C 事業規模・内容等の見直しの検討																									
制度・事業内容の全面的な見直しを検討		対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																							
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討		他の事業、類似事業への統合・転換を検討																							
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討		その他																							
D 事業の抜本的見直しを検討																									
廃止		統合				縮小				凍結				新たな事業への転換											
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨		廃止可能				条件が整えば廃止検討可能				廃止は困難				その他											
説明		一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 農業振興地域に設置している農用地、水路、農道等について、保全管理や施設の長寿命化が図られている。							今後の改善策等を具体的に記入します。 今後、農家戸数の減少や高齢化の進行がさらに進むことから、活動内容の在り方等について検討していく必要がある。																
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充				B 事業の進め方の改善・検討が必要				C 事業規模、内容の見直しが必要														
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨				廃止				統合				縮小				凍結				新たな事業への転換		
説明		一次評価の内容により事業推進のこと																							
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充				B 事業の進め方の改善・検討が必要				C 事業規模、内容の見直しが必要														
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨				廃止				統合				縮小				凍結				新たな事業への転換		
説明																									

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 32

令和5年7月25日作成

担当課

産業課（農林係）

事務事業名		活性化センター管理運営費										
施策の体系	基本方向	01	産業の再生による雇用の創出・次世代を担うリーダー等の育成（産業・人材育成）			施策コード						
	項目	12	農業			法的根拠等	法令	○	条例	○	その他	
	財務名称	活性化センター管理運営費			福島町活性化センター条例							
						実施方法	直営	○	委託	○	その他	
事業概要	快適に利用できるよう、施設の維持管理を行う。（千軒地区:あづま〜る）											
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）						
	全町民及び周辺住民					(1)維持管理(施設管理を千軒町内会へ委託) (2)小破修繕						
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）											
	農業振興の推進や地域の交流と福祉の増進を図る。											
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）					計	3	点				
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。			1点	<input type="radio"/>	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業			1点		
	<input type="radio"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。			1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)						
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。			1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。			1点	道営事業で整備した施設であるが、その後町に譲渡され、施設の維持管理を千軒町内会に委託している。						
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。			1点							
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等					計	1	点				
	<input type="radio"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。			1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)						
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。			1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。			1点	当該施設は、千軒地区の交流の拠点となっており、地域農業振興の活動の場としても広く利用されている。また、地区唯一の集会所及び避難所となっている。						
<input type="radio"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。			1点								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性					計	2	点				
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。			1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。			1点	農業振興の活動拠点として位置付けており、千軒そば地域活動ができる施設として活用されており、地域の活性化に寄与している。						
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。			1点							
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。			1点							
3 達成度	(1)達成度の測定					計	0	点				
	区分		指標（算式）			単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	利用人数			人	615	560	826	1,400		
		(算式)										
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	利用者一人あたりの管理費			円	1,010	1,730	1,221	1,200		
		(算式)										
		指標②										
		(算式)										
	<input type="radio"/>	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)					1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。				
	<input type="radio"/>	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)					0点	地域交流や研修の場としての役割を担っており、千軒活性化実行委員会や千軒そばの会の活動拠点となっている。また、福島町の食・伝統文化・自然・歴史を町内外に広く情報発信する拠点にもなっている。				
<input type="radio"/>	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)					-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移 計 0 点																															
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額																						
	事業費	千円	621	969	1,009			達成度を下げずに低下させた		1点																						
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点																						
	地方債	千円				需用費	360		上昇している	-1点																						
	その他	千円			3	委託料	552	説明	周辺案内看板撤去に係る委託料の増																							
	一般財源	千円	621	969	1,006																											
	(2) 手法の効率化 計 2 点						(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																									
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	施設を維持管理するうえで必要最小限の経費となっている。なお、管理は町内会に委託し、適切な維持管理に努めている。																									
		②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点																										
	○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点																										
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		→		必要性+有効性		高達成度+効果性																							
	A		項目	点数			0	1	2	3	4	5	6	7	8~	5	4	3	2	1	0	-1	-2									
担当課評価		A		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。																												
一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充																															
	○ 現状のままで事業を継続											事業を拡充して継続																				
	B 事業の進め方の改善により継続																															
	事業の簡素化、効率化による改善											執行体制の見直し(外部委託等)による改善																				
	事業手法の見直しによる改善											住民参加等の推進による改善																				
	事業内容の一部見直しによる改善											その他効果的・効率的な手法の検討による改善																				
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																															
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討											対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																				
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討											他の事業、類似事業への統合・転換を検討																				
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討											その他																				
D 事業の抜本的見直しを検討																																
廃止											統合											縮小										
凍結											新たな事業への転換																					
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他																																
説明											一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 地域交流や研修の場となっており、また、町の農村振興推進の情報発信拠点であり、今後も継続的な管理が必要である。											今後の改善策等を具体的に記入します。 今後、施設の経年劣化に伴い修繕が必要となってくることから、施設全体の点検を行い、適切な維持管理に努める。										
二次評価	A 現状にて事業を継続または拡充 B 事業の進め方の改善・検討が必要 C 事業規模、内容の見直しが必要																															
	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨ 廃止 統合 縮小 凍結 新たな事業への転換																															
説明																																
最終評価	A 現状にて事業を継続または拡充 B 事業の進め方の改善・検討が必要 C 事業規模、内容の見直しが必要																															
	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨ 廃止 統合 縮小 凍結 新たな事業への転換																															
説明																																

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 33

令和5年7月25日作成

担当課

産業課（農林係）

事務事業名		熊等による被害対策費							
施策の体系	基本方向	01	産業の再生による雇用の創出・次世代を担うリーダー等の育成（産業・人材育成）			施策コード			
	項目	12	農業			法的根拠等	法令 〇 条例 〇 其他		
	財務名称	熊等による被害対策費			実施方法	福島町有害鳥獣駆除対策要綱			
					直営 〇 委託 〇 其他				
事業概要	有害鳥獣からの被害を防止すること及び安全な地域住民の生活環境の確保を図るため危険箇所の巡回や捕獲を実施する。								
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）			(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）								
必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）			計	3	点			
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。			1点	<input type="radio"/>	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業		
	<input type="radio"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。			1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)			
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。			1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。			
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。			1点	ヒグマ・エゾシカによる食害等が毎年発生している状況にあり、農林業者の労働意欲確保及び生産所得の確保の視点から実施している。			
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。			1点				
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等			計	2	点			
	<input type="radio"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。			1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)			
	<input type="radio"/>	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。			1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。			
	<input type="radio"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。			1点	農林業被害の抑制や住民の民生安定を図るためにも必要な事業である。			
有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性			計	2	点			
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。			1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。			
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。			1点	有害鳥獣を捕獲することにより、農林業被害の抑制と民生安定へつながる。			
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。			1点				
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。			1点				
達成度	(1)達成度の測定			計	1	点			
	区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	巡視時間		h	808	1,326	1,388	800
		(算式)							
		指標②							
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	捕獲数		頭	93	116	114	128
		(算式)							
		指標②							
	<input type="radio"/>	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。			
		②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)			0点	捕獲数全体では計画を下回ったが、ヒグマ・エゾシカの捕獲数は計画を上回っている。 捕獲数の内訳:ヒグマ10頭、エゾシカ104頭、タヌキ0頭、キツネ0頭 (R4当初計画:ヒグマ8頭、エゾシカ100頭、タヌキ及びキツネ各10頭)			
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)			-1点					

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点						
	区分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○ 一般財源額				
	事業費	千円	4,011	5,944	7,159			達成度を下げずに低下させた	1点				
	国・道費	千円				区分	金額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点		
	地方債	千円				報償費	5,861		上昇している		-1点		
	その他	千円				備品購入費	671	説明	ヒグマ出没対策に係る巡視強化による報償費や電気柵購入による備品購入費の増。				
	一般財源	千円	4,011	5,944	7,159								
	(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。					
	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	必要最低限度の出動となっており、更なる効率化は困難な状況にある。							
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点								
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点								
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果 A	項目別点数表		低 必要性+有効性 高									
		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高達成度+効果性 低
		1	必要性	5						A			5
		2	有効性	2								○	4
		3	達成度	1									3
		4	効果性	2									2
													1
													0
													-1
													-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価	A											
	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。												
	※評価は、次のA~Dによります。												
	A 現状にて事業を継続または拡充												
	○	現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続							
	B 事業の進め方の改善により継続												
		事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善							
		事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善							
		事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的手法の検討による改善							
	C 事業規模・内容等の見直しの検討												
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討								
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討								
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他								
D 事業の抜本的見直しを検討													
	廃止	統合	縮小	凍結			新たな事業への転換						
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他													
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。				今後の改善策等を具体的に記入します。								
	近年、ヒグマの出没が増加傾向にあることに加え、エゾシカの個体数が増加していることから、農林被害抑制や民生安定の確保の観点から重要な施策の一つとなっている。				今後も鳥獣被害の増加が見込まれることから、有害駆除対策をより強化する必要がある。また、ハンターの巡視活動についても、ヒグマ等の出没が増加傾向にあることから、ハンターと連絡調整を図り、事故が発生しないよう対策を講じる必要がある。								
二次評価	庁内委員会評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要						
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換					
最終評価	最終評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要						
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換					
		説明											

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 34

令和5年7月24日作成

担当課

産業課（水産係）

事務事業名		利子補給事業費									
施策の体系	基本方向	01	産業の再生による雇用の創出・次世代を担うリーダー等の育成（産業・人材育成）			施策コード					
	項目	11	水産業・水産加工業			法的根拠等	法令	<input type="checkbox"/>	条例	<input type="checkbox"/>	その他
	財務名称	利子補給事業費			福島町漁業近代化資金利子補給条例						
						実施方法	<input type="checkbox"/>	直営	<input type="checkbox"/>	委託	<input type="checkbox"/>
事業概要	融資機関への利子補給を行うことで、漁業者の漁業施設の高度化、近代化と経営の安定化を図る										
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	融資機関（福島吉岡漁業協同組合）、漁業者					漁業者に対し、漁業近代化資金等を貸し付けた融資機関（福島吉岡漁業協同組合）に対し、利子補給を行っている。 平成28年4月からは、北海道の利子補給額を差し引いた後の貸付金利全額を補給している。					
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
	漁業施設の整備拡充をはかり、もって漁業経営を推進しようとする漁業者等に対し、利子補給を行うことにより経営安定と漁業振興を図る。										
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）					計	3	点			
	<input type="checkbox"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。			1点	<input type="checkbox"/>	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業			1点	
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。			1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)					-
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。			1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
	<input type="checkbox"/>	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。			1点	後継者育成と漁業維持運営のため、漁業振興にとって必要な事業である。					
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。			1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等					計	2	点			
	<input type="checkbox"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。			1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)					-
	<input type="checkbox"/>	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。			1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。			1点	がんばる地元企業応援条例制度施行中は、貸付者が増加したが、同制度終了により、新規貸付者は横ばいとなっている。					
<input type="checkbox"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。			1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性					計	3	点			
	<input type="checkbox"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。			1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
	<input type="checkbox"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。			1点	利子の全額補給により、漁業経営安定の一助となっている。					
	<input type="checkbox"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。			1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。			1点						
3 達成度	(1)達成度の測定					計	1	点			
		区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	利子補給件数		件	38	24	23	27		
		(算式)									
		指標②									
		(算式)									
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	一人当たりの補給費		円	14,405	10,814	8,893	10,444		
		(算式)	(件数/決算額)								
		指標②									
		(算式)									
<input type="checkbox"/>	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)			0点	がんばる地元企業応援条例との兼ね合わせた利用者が多く、設備投資助成と利子補給で、漁業者の経営支援となった。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)			-1点							

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	1	点										
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		<input type="radio"/> 単位コスト	一般財源額								
	事業費	千円	548	260	205			<input type="radio"/> 達成度を下げずに低下させた	1点								
	国・道費	千円				区 分	金 額	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる			0点						
	地方債	千円				負担金・補助及び交付金	205	上昇している			-1点						
その他	千円						説明										
一般財源	千円	548	260	205													
(2) 手法の効率化				計	3	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。										
<input type="radio"/>	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。					1点	特になし										
<input type="radio"/>	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。					1点											
<input type="radio"/>	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。					1点											
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		→		必要性+有効性					高達成度+効果性 低					
	A		項目	点数			低	0	1	2	3		4	5	6	7	8~
		1	必要性	5	8												
		2	有効性	3													
		3	達成度	1	5												
		4	効果性	4													
担当課評価		A															
		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。															
一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充																
	<input type="radio"/>	現状のまま事業を継続					事業を拡充して継続										
	B 事業の進め方の改善により継続																
	事業の簡素化、効率化による改善					執行体制の見直し(外部委託等)による改善											
	事業手法の見直しによる改善					住民参加等の推進による改善											
	事業内容の一部見直しによる改善					その他効果的・効率的な手法の検討による改善											
	C 事業規模・内容等の見直しの検討																
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討					対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討											
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討					他の事業、類似事業への統合・転換を検討											
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討					その他											
D 事業の抜本的見直しを検討																	
廃止			統合			縮小			凍結			新たな事業への転換					
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨											廃止可能	条件が整えば廃止検討可能	廃止は困難	その他			
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 平成28年4月からの全額補給により、借入者の負担軽減に大きく寄与している。 これまで横ばいの利用者数であったが、「がんばる地元企業等応援条例」との併用により、利用者が一時的に増加したが、制度終了後の新規利用者は、落ち着いており、今後も横ばいの推移と想定される。					今後の改善策等を具体的に記入します。 漁業経営の安定には、現状維持にて継続的に全額補給が必要である。											
	A 現状にて事業を継続または拡充 B 事業の進め方の改善・検討が必要 C 事業規模、内容の見直しが必要																
二次評価	庁内委員会評価		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換								
	A		一次評価の内容により事業推進のこと														
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充 B 事業の進め方の改善・検討が必要 C 事業規模、内容の見直しが必要		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換						
			説明														

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 35

令和5年7月24日作成

担当課

産業課（水産係）

事務事業名		水産加工振興協議会補助費								
施策の体系	基本方向	01	産業の再生による雇用の創出・次世代を担うリーダー等の育成（産業・人材育成）			施策コード				
	項目	11	水産業・水産加工業			法的根拠等	法令	条例	○	その他
	財務名称		水産加工振興協議会補助費				福島町水産加工振興対策事業補助金等交付要綱			
						実 施 方 法	直 営	委 託	○	その他
事業概要	水産加工業者で構成される団体に対し、補助金を交付し、会員相互の連絡及び情報の交換、調査、研修等を通じ、水産加工の振興を図る。									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	福島町水産加工振興協議会					団体の運営のため、予算の範囲内で補助金を交付。				
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）									
	団体の運営を図るため補助金を交付しているが、将来は自主運営を希望する。									
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	3	点					
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	<input type="radio"/>	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業	1点				
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)					
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	町が事務局となっており、町内の水産加工工場が加入している。						
	<input type="radio"/>	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点							
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点					
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)						
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	水産加工業の振興上、必要な事業である。また、近年のイカ加工原料の不足により、経営に多大な影響が出ており、運営経費の一部支援が求められている。						
<input type="radio"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点					
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	当初はイカ残滓の処理対策が中心であったが、現在はその他情報交換の場としても活用されている。						
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点							
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点							
3 達成度	(1)達成度の測定		計	1	点					
	区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	水産加工振興協議会会議		回	1	2	1	1	
		(算式)								
		指標②								
		(算式)								
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	構成員出席率		%	83	83	83	100	
		(算式)								
		指標②								
		(算式)								
<input type="radio"/>	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)			0点	情報交換の場として、構成員全員の出席が理想である。					
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)			-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点							
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		○ 単位コスト	一般財源額					
	事業費	千円	360	360	360			○ 達成度を下げずに低下させた	1点					
	国・道費	千円				区 分	金 額	○ 変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点					
	地方債	千円				負担金・補助及び交付金	360	○ 上昇している	-1点					
その他	千円						説明							
一般財源	千円	360	360	360										
(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。							
○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	補助金の交付により運営に寄与出来ている。								
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点									
○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点									
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高									
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高達成度+効果性 低
		1	必要性	4									5	
		2	有効性	2									4	
		3	達成度	1									3	
		4	効果性	2									2	
													1	
													0	
													-1	
													-2	
一次評価(担当課評価)	担当課評価		A											
			※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。											
	A 現状にて事業を継続または拡充													
	○	現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続								
	B 事業の進め方の改善により継続													
		事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善								
		事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善								
		事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的手法の検討による改善								
	C 事業規模・内容等の見直しの検討													
		制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討								
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討									
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他									
D 事業の抜本的見直しを検討														
	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換									
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨		廃止可能	条件が整えば廃止検討可能	廃止は困難	その他									
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。				今後の改善策等を具体的に記入します。									
	イカ残滓処理対策を目的に設立された協議会であるが、スルメのPR等各活動や町外を含めた水産加工業との情報交換の組織としての活動が主となっている。近年のイカ不漁に伴う加工原料不足に対しては、国に対し要望を行うなど、事業維持のための活動も行っている。				加工原料確保やコロナ禍における需要減は、深刻な問題となっており、全会員での情報交換・協力体制の強化とともに近隣町との連携が重要である。									
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要							
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換					
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要							
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換					
		説明												

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 36

令和5年7月24日作成

担当課

産業課（水産係）

事務事業名		水産多面的機能発揮対策事業費								
施策の体系	基本方向	01	産業の再生による雇用の創出・次世代を担うリーダー等の育成（産業・人材育成）			施策コード				
	項目	11	水産業・水産加工業			法的根拠等	法令	条例	○	その他
	財務名称		水産多面的機能発揮対策事業費				水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱			
							実施方法	直営	委託	○
事業概要	水産業がもつ多面的機能を発揮させるため活動している組織への支援									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	水産多面的機能発揮対策事業活動組織 ・福島町吉岡藻場保全会 ・福島町豊かな海づくりの会					北海道水産多面的機能発揮対策協議会へ国・道・町それぞれの負担割合により負担金が納入され、協議会から活動組織に対して交付される。 ※平成28年度から町の負担が生じている（平成27年度までは国100%）。				
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）									
	活動経費の一部を支援し、藻場の保全に努める。									
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	2	点					
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	<input type="radio"/>	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業	1点				
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）		-				
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	福島・吉岡それぞれ1組織が活動しており、これまでも継続的に保全活動を行っている。						
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点							
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	1	点					
	<input type="radio"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）		-				
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	全国的に磯焼け等による藻場の減少は課題となっており、藻場の維持保全のため、必要である。						
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点					
		①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。	1点	環境変化により海中の状況も変化しているため、維持保全のためにも有効な活動である。						
	<input type="radio"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点							
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点							
3 達成度	(1)達成度の測定		計	1	点					
	区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	活動組織数		団体	2	2	2	2	
		(算式)								
		指標②								
		(算式)								
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	実施面積		ha	20	20	20	20	
		(算式)								
		指標②								
		(算式)								
<input type="radio"/>	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）			0点	両組織とも、計画どおりの面積を実施することができた。					
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）			-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点						
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		○ 単位コスト	一般財源額				
	事業費	千円	477	595	578			達成度を下げずに低下させた		1点			
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点		
	地方債	千円				負担金・補助及び交付金	578		上昇している		-1点		
その他	千円						説明						
一般財源	千円	477	595	578									
(2) 手法の効率化				計	1	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。						
①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	制度の上限内での事業費となっている。								
②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点									
③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点									
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高								
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~
		1	必要性	3									5
		2	有効性	2						A			4
		3	達成度	1									3
		4	効果性	1									2
													1
													0
													-1
													-2
担当課評価		A											
		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA～Dによります。											
一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充												
	○	現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続							
	B 事業の進め方の改善により継続												
	事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善								
	事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善								
	事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的な手法の検討による改善								
	C 事業規模・内容等の見直しの検討												
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討								
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討								
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他								
D 事業の抜本的見直しを検討													
廃止			統合			縮小			凍結		新たな事業への転換		
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨				廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他			
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。					今後の改善策等を具体的に記入します。							
	平成25年から実施している事業で、当初は国100%負担により実施されていたが、平成28年度より地方(道・町)負担が生じている。現在、吉岡・福島の各組織において、それぞれの地区の藻場保全を行うための活動をしているが、明確な効果は現れていない状況。組織に対し支援は引き続き行うが、国でも効果を求めてきており、手法見直しなど、随時検証を行いながらの活動が必要である。					国への事業成果報告として、活動成果及び詳細なデータが求められており、活動組織自体の活動手法を見直す必要がある。							
二次評価	庁内委員会評価												
	A												
最終評価	最終評価												
	A												

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 37

令和5年7月24日作成

担当課

産業課（水産係）

事務事業名		漁村環境改善総合センター運営費									
施策の体系	基本方向	01	産業の再生による雇用の創出・次世代を担うリーダー等の育成（産業・人材育成）			施策コード					
	項目	11	水産業・水産加工業			法的根拠等	法令	<input type="checkbox"/>	条例	<input type="checkbox"/>	その他
	財務名称	漁村環境改善総合センター運営費			福島町漁村環境改善総合センター条例						
						実施方法	<input type="checkbox"/>	直営	<input type="checkbox"/>	委託	<input type="checkbox"/>
事業概要	近代的な漁業経営の確立と、漁業者の相互研修及び連帯感の育成、並びに地域住民の生活文化の向上を図ることを目的としている。										
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	漁業者及びその他町民					使用者から使用料を徴収している。 (但し、水産業振興等必要と認める場合には減免措置をしている。)					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）					吉岡は、老朽化により平成28年4月から使用休止している。					
水産業振興に関する活動の場の提供 町民の余暇活動・公共的利用に関する場の提供											
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）					計	3	点			
	<input type="checkbox"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。			1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業					1点
	<input type="checkbox"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。			1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)					-
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。			1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。			1点	漁業者や地域住民の集会の場として整備されている。					
	<input type="checkbox"/>	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。			1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等					計	1	点			
		①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。			1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)					-
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。			1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。			1点	社会情勢の変化により、漁民集会の場としての役割は終えているが、地域住民の集会場としての意向はある。					
<input type="checkbox"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。			1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性					計	1	点			
		①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。			1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
		②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。			1点	福島地区は、漁港周辺に同等の集会場が少なく、利用者からの存続意向がある。					
	<input type="checkbox"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。			1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。			1点						
3 達成度	(1)達成度の測定					計	-1	点			
	区分		指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	利用者数		人	72	189	170	400		
		(算式)									
		指標②									
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	利用者一人当たりの管理費		円	5,938	2,085	2,500	1,570		
		(算式)	(利用者数/決算額)								
		指標②									
		(算式)									
	<input type="checkbox"/>	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)			0点	主な利用は町内会によるものだが、漁民利用が前年同様だったため、以前よりは利用増となっている。ただ、その他新規の利用が見込まれないことから、施設の利活用について見直す必要がある。						
<input type="checkbox"/>	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)			-1点							

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点							
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)	○ 単位コスト	一般財源額						
	事業費	千円	428	395	425		達成度を下げずに低下させた	1点						
	国・道費	千円				区 分 金 額	○ 変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点						
	地方債	千円				委託料	283	上昇している						
その他	千円				需用費	143	説明							
	一般財源	千円	428	395	425									
	(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1	点	適切な維持・管理を行うために必要な補修等を行っている。						
		②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1	点							
	○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1	点							
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果 B	項目別点数表		必要性+有効性								高 達成度 + 効果性 低		
		項目	点数	低	0	1	2	3	4	5	6		7	8~
		1	必要性	4										5
		2	有効性	1										4
		3	達成度	-1										3
		4	効果性	2										2
														1
														0
														-1
														-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価 C	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。												
	A 現状にて事業を継続または拡充													
		現状のままで事業を継続									事業を拡充して継続			
	B 事業の進め方の改善により継続													
		事業の簡素化、効率化による改善									執行体制の見直し(外部委託等)による改善			
		事業手法の見直しによる改善									住民参加等の推進による改善			
		事業内容の一部見直しによる改善									その他効果的・効率的な手法の検討による改善			
	C 事業規模・内容等の見直しの検討													
		制度・事業内容の全面的な見直しを検討									対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討			
	○	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討									他の事業、類似事業への統合・転換を検討			
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討									その他				
D 事業の抜本的見直しを検討														
	廃止	統合	縮小					凍結	新たな事業への転換					
	※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨			廃止可能	条件が整えば廃止検討可能			廃止は困難	その他					
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 福島は地域(主に上町町内会)利用が主であり、漁業団体による使用が皆無の状況で、一昨年開催した関係者による利活用会議でも、地域集会場としての存続意向はあり。ただ、築年数からも老朽化対策の検討も必要な時期である。吉岡は、教育委員会の埋蔵文化財などが保管されているが、耐震診断にて、基準を下回る耐震度の結果が出されていること、また、雨漏り等が生じているため、早期解体を進める必要がある。					今後の改善策等を具体的に記入します。 福島は、施設自体の位置付け及び利用需要に合わせた施設規模への改修なども含め、あり方を見直す必要がある。								
二次評価	庁内委員会評価 C	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要										
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換							
	説明	福島漁村環境改善総合センターについては、必要性を含めて地元町内会と十分に協議すること												
最終評価	最終評価 C	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要										
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	○ 新たな事業への転換							
	説明													

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 38

令和 5 年 7 月 28 日 作成

担当課

産業課（商工観光係）

事務事業名		労働諸費								
施策の体系	基本方向	01	産業の再生による雇用の創出・次世代を担うリーダー等の育成（産業・人材育成）			施策コード				
	項目	16	産業創造と雇用労働対策			法的根拠等	○ 法令	○ 条例	○ その他	
	財務名称		労働諸費				労働法			
							実施方法	○ 直営	○ 委託	○ その他
事業概要	雇用保険等の手続きや職業紹介・技能習得等の労働支援を行っている。									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	(1)町民				(1)西部四町及び函館管内の職業紹介 (2)渡島西部通年雇用促進支援協会を通じての技能取得等や通年雇用支援セミナー（令和2年度協議会負担金 50,000円） (3)雇用保険受給手続き					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）									
(1)町民の就労活動への推進を図る。 (2)町民の労働手続等の支援を図る。										
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	3	点					
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点		⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業		1点			
	<input type="radio"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）					
	<input type="radio"/>	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
	<input type="radio"/>	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	雇用保険等の諸労働手続きの支援をしていくうえでは必要不可欠な事業である。						
	<input type="radio"/>	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点							
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	3	点					
	<input type="radio"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）						
	<input type="radio"/>	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
	<input type="radio"/>	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	雇用保険受給を円滑に手続きができること及び就労に向けて技術習得等、必要性が高い事業である。						
<input type="radio"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点					
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。	1点	雇用保険受給を円滑に手続きをできるよう運営し、また、就労に向けての技術習得等支援など有効的役割を果たしている。						
	<input type="radio"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点							
	<input type="radio"/>	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点							
3 達成度	(1)達成度の測定		計	0	点					
	区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	失業認定回数		回	7	6	6	9	
		(算式)								
		指標②								
		(算式)								
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	失業認定者実績数		人	129	108	101	130	
		(算式)								
		指標②								
		(算式)								
<input type="radio"/>	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）		1点	（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
<input type="radio"/>	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）		0点	失業認定の期間が冬季であることと、高齢者が多いことから手続きを町内で行うことで利便性を高めている。						
<input type="radio"/>	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）		-1点							

4 効果性	(1)事業費の推移				計	1	点						
	区 分	単 位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		○ 単位コスト	一般財源額				
	事業費	千円	52	102	52			○ 達成度を下げずに低下させた			1点		
	国・道費	千円				区 分	金 額	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点			
	地方債	千円				負担金・補助及び交付金	50	上昇している		-1点			
その他	千円				旅費	2	説明						
一般財源	千円	52	102	52									
(2)手法の効率化				計	1	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。						
①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	失業認定の期間が冬季であることと、高齢者が多いことから手続きを町内で行うことで利便性を高めている。								
②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点									
○③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点									
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高								
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~
		1	必要性	6						A			5
		2	有効性	3									4
		3	達成度										3
		4	効果性	2									2
													1
													0
													-1
													-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価		A										
			※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。										
	A 現状にて事業を継続または拡充												
	○ 現状のままで事業を継続		事業を拡充して継続										
	B 事業の進め方の改善により継続												
	事業の簡素化、効率化による改善		執行体制の見直し(外部委託等)による改善										
	事業手法の見直しによる改善		住民参加等の推進による改善										
	事業内容の一部見直しによる改善		その他効果的・効率的な手法の検討による改善										
	C 事業規模・内容等の見直しの検討												
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討		対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討										
必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討		他の事業、類似事業への統合・転換を検討											
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討		その他											
D 事業の抜本的見直しを検討													
		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換							
		※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨			廃止可能	条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難	その他				
説明		一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。				今後の改善策等を具体的に記入します。							
		雇用保険手続き支援等は、町内就労者に対して今後も必要不可欠な事業である。				渡島西部通年雇用促進支援協議会と連携を図り、職業紹介や技能習得に係る労働支援の取り組みを充実する必要がある。							
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要					
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換				
説明		一次評価の内容により事業推進のこと											
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要					
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換				
説明													

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 39

令和5年7月28日作成

担当課

産業課（商工観光係）

事務事業名		観光振興費								
施策の体系	基本方向	01	産業の再生による雇用の創出・次世代を担うリーダー等の育成（産業・人材育成）			施策コード				
	項目	15	観光・交流			法的根拠等	○ 法令	○ 条例	○ その他	
	財務名称		観光振興費				観光立国推進基本法			
							実施方法	○ 直営	○ 委託	○ その他
事業概要	各種イベント事業でのPRなど広報活動を展開し、観光振興による地域活性化を図る。									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	(1) 商工業者を中心とした観光関連事業者を対象としている。 (2) 観光客を対象としている。				(1) 観光協会に対する補助 (2) 広域的観光協議会を通じた連携事業 (3) プロモーション及び物販イベントなどでPR事業					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）									
	(1) 観光客の増加を促進し、地域活性化を図る。 (2) 観光振興により関連事業者の拡充を図る。									
1 必要性	(1) 町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）				計	3	点			
	<input type="checkbox"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。			1点	<input type="checkbox"/>	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業			1点
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。			1点		※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)			-
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。			1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。				
	<input type="checkbox"/>	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。			1点	観光振興による地域経済活性化を図る上で必要な事業である。				
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。			1点					
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等				計	3	点			
	<input type="checkbox"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。			1点	<input type="checkbox"/>	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)			-
	<input type="checkbox"/>	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。			1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。				
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。			1点	観光振興に対する意識高揚が図られる。				
<input type="checkbox"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。			1点						
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性				計	2	点			
	<input type="checkbox"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。			1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。				
	<input type="checkbox"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。			1点	官民一体となった観光振興を効果的に実施でき、観光協会を主軸とした積極的な観光プロモーションの実行により、ツアー受入など成果が出始めている。				
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。			1点					
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。			1点					
3 達成度	(1) 達成度の測定				計	1	点			
	区分		指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画	
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	観光客数		人	63,408	59,749	188,810	80,000	
		(算式)								
		指標②								
		(算式)								
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	観光客一人当たりの観光振興費		円	83	56	23	59	
		(算式)	(利用者数/決算額)							
		指標②								
		(算式)								
<input type="checkbox"/>	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)			0点	観光客増加に向けた事業展開に一定の効果があった。					
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)			-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点					
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○ 一般財源額			
	事業費	千円	2,332	3,345	4,318			達成度を下げずに低下させた	1点			
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる			
	地方債	千円				負担金・補助及び交付金	4,241		上昇している			
その他	千円		1,000		旅費	45	説明	観光協会補助金の増により、事業費が増加した。				
一般財源	千円	2,332	2,345	4,318								
(2) 手法の効率化				計	2	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。					
○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	観光振興の組織母体である観光協会事務局について、より効果的な体制づくりが求められている。						
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点							
○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点							
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果 A	項目別点数表		低 必要性+有効性 高								
		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~
1	必要性	6	8									5
2	有効性	2										
3	達成度	1	3									3
4	効果性	2										
												1
												0
												-1
												-2
担当課評価		A ※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。										
A 現状にて事業を継続または拡充		<input type="checkbox"/> 現状のままで事業を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充して継続										
B 事業の進め方の改善により継続		事業の簡素化、効率化による改善 執行体制の見直し(外部委託等)による改善 事業手法の見直しによる改善 住民参加等の推進による改善 事業内容の一部見直しによる改善 その他効果的・効率的な手法の検討による改善										
C 事業規模・内容等の見直しの検討		制度・事業内容の全面的な見直しを検討 対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討 必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討 他の事業、類似事業への統合・転換を検討 計画期間の延伸、事業費平準化等を検討 その他										
D 事業の抜本的見直しを検討		廃止 統合 縮小 凍結 新たな事業への転換 ※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他										
説明		一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 岩部クルーズやお土産品などが認知度が高まっており、プロモーションの効果が表れ始めている。 引き続き、観光協会と連携を図り、さらなる観光振興の強化に向けて進める必要がある。					今後の改善策等を具体的に記入します。 観光振興を進めるうえでは、中心となる団体の組織が必要であり、それを担う観光協会の活動の幅を広げるべく組織体制の見直しと、観光行政の底上げを図るとともに、交流人口の増加と消費拡大を図る。					
二次評価	庁内委員会評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要					
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換				
説明		一次評価の内容により事業推進のこと										
最終評価	最終評価	A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要					
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換				
説明												

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 40

令和5年7月28日作成

担当課

産業課（商工観光係）

事務事業名		横綱記念館管理運営費									
施策の体系	基本方向	01	産業の再生による雇用の創出・次世代を担うリーダー等の育成（産業・人材育成）			施策コード					
	項目	15	観光・交流			法的根拠等	法令	<input type="radio"/>	条例	<input type="radio"/>	その他
	財務名称	横綱記念館管理運営費			横綱記念館条例						
						実施方法	直営	<input type="radio"/>	委託	<input type="radio"/>	その他
事業概要	二人の横綱が数々の苦難を乗り越えて横綱へと駆け上がっていく様子と輝かしい功績を紹介している記念館の運営を行っている。また、毎年8月には九重部屋力士の複合宿が行われ町の観光拠点となっている。										
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）					
	観光客及び町民を対象としている					千代の山・千代の富士の二人の横綱の出身地として「横綱の里」を中心としたまちづくりを進めており、そのシンボル施設として平成9年に横綱記念館をオープンし、以後、民間業者に委託して管理運営を行っている。					
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）										
	(1)横綱の里を町内外に紹介する町のシンボル施設 (2)観光の拠点施設										
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）					計	3	点			
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。			1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業					1点
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。			1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)					-
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。			1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。					
	<input type="radio"/>	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。			1点	町が事業主体として整備したものであり、平成9年4月よりオープンしている。管理運営は民間業者に委託している。					
	<input type="radio"/>	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。			1点						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等					計	1	点			
	<input type="radio"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。			1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)					-
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。			1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。					
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。			1点	町内の観光拠点としての役割を担っている。					
	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。			1点							
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性					計	1	点			
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。			1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。					
		②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。			1点	平成17年にオープンした福島町青函トンネル記念館とともに、観光客滞留のために施設として有効である。					
		③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。			1点						
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。			1点						
3 達成度	(1)達成度の測定					計	1	点			
		区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	開館日数		日	244	59	259	259		
		(算式)									
		指標②									
		(算式)									
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	入館者数		人	6,754	4,576	8,729	8,420		
		(算式)									
		指標②									
		(算式)									
<input type="radio"/>	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)			0点	新型コロナウイルス感染症の影響や九重部屋複合宿の中止による観光客の減少など影響はあったが、団体の受入等を積極的に行ったことで、増加につながった。						
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)			-1点							

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点						
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		○ 単位コスト	一般財源額				
	事業費	千円	12,454	15,377	13,759			達成度を下げずに低下させた		1点			
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点		
	地方債	千円				委託料	10,145	上昇している		-1点			
	その他	千円	1,815	1,805	3,098	需用費	3,273	説明	施設は老朽化が進んでおり、修繕費が増えている。				
一般財源	千円	10,639	13,572	10,661									
(2) 手法の効率化				計	1	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。						
○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	平成9年度オープンより通年営業で運営してきたが、冬期間、入館者に対して管理運営費の比率が高くなるため、平成15年度より12月から3月までの間を休館として運営している。現在は冬季休館日を半月ずらしている。							
	②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点								
	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点								
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高						高達成度+効果性 低		
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5		6	7
		1	必要性	4									5
		2	有効性	1						A			4
		3	達成度	1									3
		4	効果性	1									2
													1
													0
													-1
													-2
担当課評価		A											
		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。											
一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充												
	○	現状のままで事業を継続				事業を拡充して継続							
	B 事業の進め方の改善により継続												
		事業の簡素化、効率化による改善				執行体制の見直し(外部委託等)による改善							
		事業手法の見直しによる改善				住民参加等の推進による改善							
		事業内容の一部見直しによる改善				その他効果的・効率的な手法の検討による改善							
	C 事業規模・内容等の見直しの検討												
		制度・事業内容の全面的な見直しを検討				対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討							
		必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討				他の事業、類似事業への統合・転換を検討							
		計画期間の延伸、事業費平準化等を検討				その他							
D 事業の抜本的見直しを検討													
	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換								
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他													
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 当該施設は、横綱の里のシンボル施設であり、今後も継続的な管理運営が必要である。 また、施設は老朽化が著しく、優先順位を決定し、計画的な修繕が必要となっており、修繕費が増額している。				今後の改善策等を具体的に記入します。 施設は建設後20年以上を経過しているため、施設内の大規模改修が必要となっている。 また、常設されている映像機器など不具合も多くなっているため設備の改修も併せて実施する必要がある。								
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要					
	A		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換				
説明		一次評価の内容により事業推進のこと											
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要					
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換				
説明													

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 41

令和 5 年 7 月 28 日 作成

担当課

産業課（商工観光係）

事務事業名		特産品センター管理費										
施策の体系	基本方向	01	産業の再生による雇用の創出・次世代を担うリーダー等の育成（産業・人材育成）			施策コード						
	項目	14	商工業、地場産品			法的根拠等	法令	○	条例	○	その他	
	財務名称		特産品センター管理費				福島町特産品センター条例					
							実施方法	直営	○	委託	○	その他
事業概要	道の駅「横綱の里ふくしま」内の特産品（スルメ、コンブ）販売の施設を管理運営する。											
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）						
	観光客及び町民を対象としている。					(1)施設の維持管理業務 (2)施設内トイレの清掃業務						
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）											
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）					計	2	点				
	○	①法令等で実施が義務付けられている事業。			1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業			1点			
		②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。			1点	※内部管理・運営等の事業。（点数対象外）					-	
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。			1点	（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
	○	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。			1点	特産品の販売や福島町のPRなど、町外へ向けた発信元となっている。						
		⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。			1点							
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等					計	2	点				
	○	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。			1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）						-
		②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。			1点	（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
		③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。			1点	道の駅機能を持たせた施設として使用されている。						
○	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。			1点								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性					計	1	点				
		①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。			1点	（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
		②事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。			1点	近年は商品の種類も少なく、他の道の駅に比べ飲食提供などサービスが少ないことから、内容の見直しなどが必要と考える。						
	○	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。			1点							
		④町民参加と自治意識の向上が図られている。			1点							
3 達成度	(1)達成度の測定					計	1	点				
	活動指標 ※具体的な活動の内容	区分	指標（算式）			単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画		
		指標①	営業日			日	331	304	336	343		
		(算式)										
		指標②										
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	利用者数			人	25,719	25,986	146,311	30,000		
		(算式)										
		指標②										
		(算式)										
	○	①期待したとおりの成果があった。（達成度80%以上）			1点	（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。						
	②概ね期待した通りの成果があった。（50%以上80%未満）			0点	ゴールデンウィークと8月を中心に町内の観光拠点として効果をあげている。また、観光協会のプロモーションやHP・SNSでのPRにより増加となった。							
	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。（50%未満）			-1点	令和4年度より利用者数の集計方法を特産品センター入口に設置したカウンターにより集計しているため大幅増となっている。							

4 効果性	(1)事業費の推移				計	0	点						
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		○	単位コスト	一般財源額			
	事業費	千円	2,209	2,378	2,808				達成度を下げずに低下させた	1点			
	国・道費	千円				区 分	金 額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点		
	地方債	千円				需用費	1,941		上昇している		-1点		
	その他	千円	873	1,278	1,495	委託料	854	説明					
	一般財源	千円	1,336	1,100	1,313								
	(2)手法の効率化				計	2	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	施設管理委託業務については、福島水産加工協同組合に委託をして効率化を図っている。						
		②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点							
○	③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点								
項目別 点数による 評価	項目別点数による評価結果		項目別点数表		低 必要性+有効性 高								
	A		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~
		1	必要性	4						A			5
		2	有効性	1									4
		3	達成度	1									3
		4	効果性	2									2
													1
													0
													-1
													-2
一次評価 (担当課 評価)	担当課評価		B										
			※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。										
	A 現状にて事業を継続または拡充												
			現状のままで事業を継続					事業を拡充して継続					
	B 事業の進め方の改善により継続												
			事業の簡素化、効率化による改善					執行体制の見直し(外部委託等)による改善					
			事業手法の見直しによる改善					住民参加等の推進による改善					
	○ 事業内容の一部見直しによる改善		その他効果的・効率的手法の検討による改善										
	C 事業規模・内容等の見直しの検討												
			制度・事業内容の全面的な見直しを検討					対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討					
		必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討					他の事業、類似事業への統合・転換を検討						
		計画期間の延伸、事業費平準化等を検討					その他						
D 事業の抜本的見直しを検討													
		廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換			
		※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨ 廃止可能 条件が整えば廃止検討可能 廃止は困難 その他											
説明		一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 特産品の販売の施設となっており、横綱記念館と併設していることから、観光としての役割を果たすべき施設である。					今後の改善策等を具体的に記入します。 今後は、施設運営方法や特産品センターのあり方や観光情報、特産品PRなどの強化を図る。						
二次評価	庁内委員会評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要					
	B		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換				
		説明 一次評価の内容により事業推進のこと											
最終評価	最終評価		A 現状にて事業を継続または拡充		B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要					
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨		廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換				
		説明											

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 42

令和5年7月28日作成

担当課

産業課（商工観光係）

事務事業名		青函トンネル記念館管理運営費								
施策の体系	基本方向	01	産業の再生による雇用の創出・次世代を担うリーダー等の育成（産業・人材育成）			施策コード				
	項目	15	観光・交流			法的根拠等	法令	○	条例	その他
	財務名称	青函トンネル記念館管理運営費			青函トンネル記念館条例					
						実施方法	直営	○	委託	その他
					福島町商工会					
事業概要	青函トンネル工事の北海道側の基地を担い、工事記録や技術情報、設備重機等のトンネル文化を後世に伝えるミュージアムとなっており、横綱記念館と並び、町の観光拠点となっている。									
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）					(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）				
	観光客及び町民を対象としている。					トンネル文化を後世に伝える施設として、商工会に業務を委託して管理運営を行っている。また、特産品の販売業務も併せて行っている。				
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）									
	(1)トンネル文化を町内外に紹介する施設 (2)観光の拠点施設									
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	3	点					
	<input type="radio"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業		1点				
	<input type="radio"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)						
	<input type="radio"/>	③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。						
	<input type="radio"/>	④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	町が事業主体として整備したものであり、平成17年度よりオープンしている。						
	<input type="radio"/>	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点	管理運営は福島町商工会に委託している。						
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	2	点					
	<input type="radio"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)		-				
	<input type="radio"/>	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。						
	<input type="radio"/>	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	町内の観光拠点としての役割を担っている。						
<input type="radio"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点								
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点					
	<input type="radio"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。						
	<input type="radio"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	町のシンボル施設の横綱記念館とともに、観光客滞留のための施設として有効である。						
	<input type="radio"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点							
	<input type="radio"/>	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点							
3 達成度	(1)達成度の測定		計	1	点					
	区分	指標（算式）		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画		
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	開館日数		日	244	259	259	259	
		(算式)								
		指標②								
		(算式)								
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	入館者数		人	7,117	5,785	9,517	6,830	
		(算式)								
		指標②								
		(算式)								
<input type="radio"/>	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)			1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。					
<input type="radio"/>	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)			0点	団体の受入等を積極的に行ったため。					
<input type="radio"/>	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)			-1点						

4 効果性	(1) 事業費の推移				計	0	点						
	区分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	○	一般財源額			
	事業費	千円	10,473	10,651	13,621			達成度を下げずに低下させた		1点			
	国・道費	千円				区分	金額	○	変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる		0点		
	地方債	千円				委託料	7,834		上昇している		-1点		
	その他	千円	1,722	2,348	4,000	需用費	3,435	説明	施設は老朽化が進んでおり、修繕費が増えている。				
	一般財源	千円	8,751	8,303	9,621								
	(2) 手法の効率化				計	1	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1点	冬期間、入館者に対して管理運営費の比率が高くなるため、平成15年度より12月から3月までの間を休館として運営している。現在は冬季休館日を半月ずらしている。						
		②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1点							
		③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点							
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果 A	項目別点数表		低 必要性+有効性 高									
		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~	高達成度+効果性 低
		1	必要性	5						A			5
		2	有効性	2									4
		3	達成度	1									3
		4	効果性	1							○		2
													1
													0
													-1
													-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価	A											
		※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。											
	A 現状にて事業を継続または拡充												
	○	現状のままで事業を継続										事業を拡充して継続	
	B 事業の進め方の改善により継続												
		事業の簡素化、効率化による改善										執行体制の見直し(外部委託等)による改善	
		事業手法の見直しによる改善										住民参加等の推進による改善	
		事業内容の一部見直しによる改善										その他効果的・効率的な手法の検討による改善	
	C 事業規模・内容等の見直しの検討												
		制度・事業内容の全面的な見直しを検討										対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討	
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討										他の事業、類似事業への統合・転換を検討		
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討										その他		
D 事業の抜本的見直しを検討													
	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換								
	※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨			廃止可能	条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難		その他				
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。 トンネル基地としてのシンボル施設であり、今後も継続的な管理運営が必要であるが、建設後10年以上経過していることから、施設の不具合も見受けられ、施設全体の点検が必要となってきた。					今後の改善策等を具体的に記入します。 ボランティアガイドの方々が高齢となり育成が必要である。プロモーション活動による団体客誘致の成果で、特に教育旅行(修学旅行等)が増加してきており、受入体制の強化が必要である。							
二次評価	庁内委員会評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要								
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換						
	説明	一次評価の内容により事業推進のこと											
最終評価	最終評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要		C 事業規模、内容の見直しが必要								
		D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換						
	説明												

令和5年度（令和4年度決算）事務事業評価シート

整理番号 43

令和5年7月21日作成

担当課

建設課

事務事業名		街灯料助成事業					
施策の体系	基本方向	03	豊かな環境と若者等の定住対策・子育て環境の充実（生活環境・定住対策）			施策コード	
	項目	35	交通安全・防犯			法的根拠等	法令 条例 ○ その他
	財務名称		道路橋梁総務費			福島町街路灯補助交付規則	
						実施方法	○ 直営 委託 その他
事業概要	各町内会への街路灯の設置、及び街路灯の助成。 ○街灯設置事業 1件 助成金 27,000円 ○街灯料助成事業 前期 28町内会 助成金 721,000円 後期 28町内会 助成金 711,000円						
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）			(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）			
	28町内会を対象としている。			福島町街路灯補助交付規則に基づき助成金を支給。助成率については、街灯設置事業が50%以内、街灯料助成事業が75%以内とする。申請時期は、街灯料助成事業については9月末と3月末の2回、街灯設置事業についてはその都度交付する。			
事業の目的	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）						
	各町内会の街灯電気料及び街灯設置の負担を軽減する。						
1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	3	点		
	<input type="checkbox"/>	①法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	⑥産業振興及び地域活性化のために重要な事業			1点
	<input type="checkbox"/>	②生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点	※内部管理・運営等の事業。(点数対象外)			-
		③社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。			
		④町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点				
	<input type="checkbox"/>	⑤民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点				
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	2	点		
	<input type="checkbox"/>	①国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点	※法令等で実施内容や手法等が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。(点数対象外)			-
	<input type="checkbox"/>	②対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。			
	<input type="checkbox"/>	③事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	町内会負担が増加しており、負担軽減が求められている。			
<input type="checkbox"/>	④限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点					
2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	2	点		
	<input type="checkbox"/>	①施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。			
	<input type="checkbox"/>	②事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	交通安全や防犯等に対して有効性が高い。			
	<input type="checkbox"/>	③類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点				
	<input type="checkbox"/>	④町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点				
3 達成度	(1)達成度の測定		計	1	点		
	区分	指標（算式）	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R4当初計画
	活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 街灯設置補助 (算式)	件	1	1	1	5
		指標② 街灯料助成事業 (算式)	件	29	28	28	28
	成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 街灯設置補助金 (算式)	千円	18	33	27	231
		指標② 街灯料助成金 (算式)	千円	1,229	1,293	1,432	1,350
	<input type="checkbox"/>	①期待したとおりの成果があった。(達成度80%以上)		1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。		
	<input type="checkbox"/>	②概ね期待した通りの成果があった。(50%以上80%未満)		0点			
	<input type="checkbox"/>	③成果が少なく今後も向上する見込みがない。(50%未満)		-1点	街路灯のLED化が完了した。		

4 効果性	(1) 事業費の推移				計		点						
	区 分	単位	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R4事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	一般財源額				
	事業費	千円	1,247	1,326	1,459			達成度を下げずに低下させた	1点				
	国・道費	千円				区 分	金 額	○ 変わらない・上昇している理由を明確かつ具体的に説明できる	0点				
	地方債	千円						上昇している	-1点				
(財源内訳)	その他	千円					説明						
	一般財源	千円	1,247	1,326	1,459								
	(2) 手法の効率化				計	1	点	(説明) 手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。					
	○	①業務等の見直しにより、経済性を考慮して事業費を削減できる余地がないほどの水準になっている。				1	点	新設設置の際、LED照明を使用している。					
		②現在の手法は効率的な事務執行と受益者に対するサービス満足度の高い水準になっている。				1	点						
		③外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1	点						
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果 A	項目別点数表		低 必要性+有効性 高								高達成度+効果性 低	
		項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7		8~
		1	必要性	5						A			5
		2	有効性	2									4
		3	達成度	1									3
		4	効果性	1							○		2
													1
													0
													-1
													-2
一次評価(担当課評価)	担当課評価 A	※上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 ※評価は、次のA~Dによります。											
	A 現状にて事業を継続または拡充												
	○ 現状のままで事業を継続	事業を拡充して継続											
	B 事業の進め方の改善により継続												
	事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善											
	事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善											
	事業内容の一部見直しによる改善	その他効果的・効率的な手法の検討による改善											
	C 事業規模・内容等の見直しの検討												
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討											
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討											
計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他												
D 事業の抜本的見直しを検討													
廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換									
※事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨			廃止可能	条件が整えば廃止検討可能			廃止は困難	その他					
説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。				今後の改善策等を具体的に記入します。								
	各町内会のLED化が完了し省エネ化が図られ、町内会の電気料金の負担軽減がなされた。				道路の安全確保及び防犯を目的にしているため、事業の継続が望ましい。								
二次評価	庁内委員会評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要									
	説明	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨ 廃止 統合 縮小 凍結 新たな事業への転換 一次評価の内容により事業推進のこと											
最終評価	最終評価	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要									
	説明	D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨ 廃止 統合 縮小 凍結 新たな事業への転換											